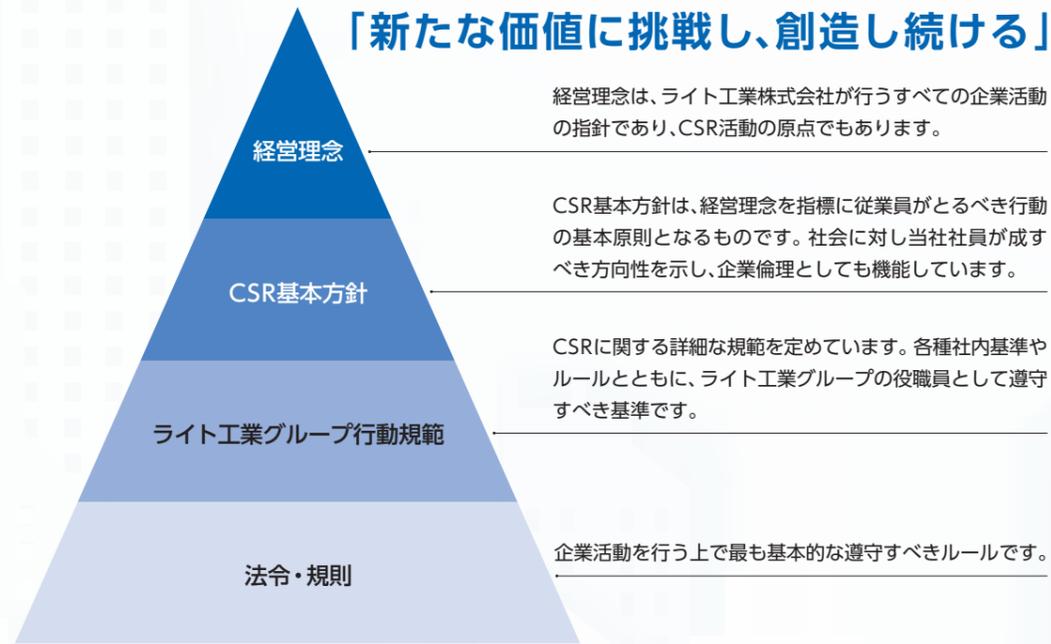




## グループの理念

ライト工業は経営理念を具現化するために、CSRの各分野に関する基本方針を制定し公開しています。  
社内外に有言実行の姿勢を示すことで、社員の意識を継続的に高め、  
ステークホルダーから信頼される会社、社員自身が誇れる会社を目指します。



### CSR基本方針

- 1 企業の社会的責任に対する社員意識の向上を促し、日々の生産活動において自己が行うべき責務を社員自らが判断し、責任感を持って社会の一員として業務を行います。
- 2 企業の存在は持続可能な社会のもとで成り立っていることを十分に理解し、社会に積極的に貢献するとともに地球環境の保全を行いグローバル企業としての責任を果たします。
- 3 事業活動におけるあらゆる場面で人権を尊重するとともに、ステークホルダーとの対話の機会を重視し、説明責任を果たします。

### 社名の由来

社名の由来には二つの説があります。一つは、当時開発を進めていたトンネル補修材料の名前に「今の暗い世の中を明るくするという意味で『明かり(ライト)』」を採用し、1948年の法人化に伴い社名に用いたという説。もう一つは、戦後の混乱期、建設業界においても近代経営への脱皮が叫ばれていたため、「今後の建設業の経営は正しく、しかも明るく進まなければいけないと痛感し、社名をライト工業とした」という説です。この説に社名の表記が「Raito」であるヒントがあるかもしれませんが、「Light (光)」と「Right (正しい)」の意味を重ねた「正しく明るく」で「Raito」となった可能性があります。当社の社訓は「正しく明るく」です。

## 編集方針

ライト工業は「ライト工業CSR基本方針」に基づき、環境や社会に対して様々な取り組みを行っています。2015年度よりそれらの活動を「CSRレポート」にまとめ、ステークホルダーの皆さまにお伝えしてまいりました。2018年度より、経営方針や成長戦略など中長期の価値創造について、ステークホルダーの皆さまによりわかりやすくお伝えするための統合報告書「ライト工業コーポレートレポート」として内容の充実を目指しております。当社では、コーポレートレポートを重要な情報開示のツールとして位置づけ、今後とも皆さまから寄せられる貴重なご意見を参考にしながら、読みやすく、理解しやすい報告書にするよう日々取り組んでまいります。本レポートに対して少しでもお気づきの点がございましたら、ぜひ皆さまのお声をお寄せください。お寄せいただいたご意見、ご感想は今後のレポートの充実のために活用させていただきます。

### 対象組織

ライト工業株式会社を報告対象としています。一部の項目についてはグループ会社の情報を含んでいます。

### 対象期間

2019年4月～2020年3月  
ただし一部の情報については本レポート発行直近の最新情報も含めて報告しています。

### 参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」  
GRI「GRIスタンダード」

### 発行年月

2020年12月21日

## 目次

グループの理念	2
編集方針/目次	3
トップメッセージ	4
ライト工業グループのあゆみ	6
ライト工業グループの概要	8
ライト工業グループの事業	10
ライト工業グループの成長戦略	12
事業強化戦略 取締役メッセージ	14
SDGsへの取り組み	15
財務・非財務ハイライト	16

### 特集 1

事業を通じた社会への貢献 新開発の削孔機と多様な技術を組み合わせ、 高難度の港湾耐震補強工事を確実に推進。	18
---	----

### 特集 2

明日の社会につなげる研究開発 社会の高度化、複雑化に対応した研究開発を進め、 その成果を次世代につなげていきます。	20
---	----

## Environment

事業を通じた地球環境への貢献	22
事業活動による環境負荷の低減	24

## Social

品質向上への取り組み	26
安全で働きやすい職場づくり	27
人権の尊重	28
人材育成	29
TOPICS	30
地域社会との関わり	32

## Governance

コーポレート・ガバナンス	34
コンプライアンス	35
リスクマネジメント	36
ステークホルダーとのコミュニケーション	37
連結財務諸表	38
取締役・監査役	42

## トップメッセージ

# グループ内外の結集した力で、変化する需要へ対応し 社会課題解決に向けた挑戦を続けてまいります



ライト工業株式会社  
代表取締役社長

阿久津 和浩

新型コロナウイルスによる影響を受けられた方々に謹んでお見舞い申し上げます。また医療関係者の皆さまや様々な場所で社会を支えてくださっている方々に、心より敬意と感謝の意を表します。

ライト工業グループでは、お客様・取引先をはじめとする関係者の皆さまと役職員・家族の安全・健康を最優先とし、在宅勤務の推奨や日常業務におけるソーシャルディスタンス確保等、感染防止対策を十分に講じた上で、市民生活の維持に向けた企業としての社会的責任を果たすために必要な事業を継続してまいります。

## サステナブル社会の構築に貢献

1943年の創業以来、当社はトンネルの防水工事を皮切りに、斜面防災工事や地盤改良工事などの特殊土木事業を通じて時代の要求に応える多様な技術を提供し、社会に貢献することで成長してまいりました。

そして現在、世界は新型コロナウイルスという感染症により未曾有の危機にさらされています。さらには気候変動や資源の枯渇、貧困や労働・人権の問題など多様な社会課題を抱えています。私たちは70年を超える歴史の中で

培ってきた技術、人材、工法などの強みを活かし、これらの課題の解決に貢献できるグループを目指していかねばなりません。

企業が発展するためには自社の利益を追求するのみならず、自社の成長と社会への貢献を両立させることが不可欠です。当社グループは、豊かな社会インフラの整備が人々に安全と安心のある豊かな生活を提供し、未来につながるものとして捉えています。経営理念である「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」のもとに、優れた技術・工法・サービスを通じて社会の課題を解決し、サステナブルな社会の構築に貢献してまいります。

## 中期経営計画「Raito2021」の進捗

現在進めている中期経営計画「Raito2021」では基本方針に「持続的成長に向けた企業力の向上」を掲げ、将来に向けた安定的な成長を目指し進めてまいりました。その最中に起こった新型コロナウイルスの感染拡大は、安定的な成長に対する大きな障害となるかと考えられましたが、現段階では計画を大きく変更するまでには至らず、堅調に進捗しております。

現在までに数多くの施策を進めてきておりますが、国内市場においては、総合力の強化を目指して注力してきた補修・補強事業分野において受注が増加傾向となっており、一定の成果が出ております。補修・補強事業は今後の国内インフラにおいて成長性が高い市場であると考えており、今後も一層の注力をしていきたいと考えております。

研究開発体制についても強化を進めており、新しい知識や発想、スキルなどを持つ多様な人材を積極的に採用・登用していくほか、ビジネスパートナーとの共同研究・共同事業をさらに強化・充実させることによって、より多くのイノベーションを生み出せる組織体制へと変革していきます。

また、効率的経営の推進を進める上で、支社・統括支店の機材センターを本社開発本部直轄とする機構改革を行いました。当社の施工において重要な役割である機械管理を統合的に行い、現場でのトラブルを未然に防ぐ体制とするもので、効率的な施工へとつながるものと考えています。

これらの一連の施策を中心とした持続的成長の上で、「社会的価値の創造」と「経済的価値の創造」を両立することによって、お客様から信頼される企業であることを目指したESG経営を推進してまいります。

## SDGsの取り組みを通じて 新ビジネスモデルを創造

地球温暖化や生態系の破壊などの環境問題に対する注目は世界的に高まっています。特に地球温暖化の進行は、世界の気候変動に大きな影響を与えと言われており、地球温暖化の防止に向けて各国の協調的な連携が求められています。当社はこれまでに事業活動における二酸化炭素排出抑制、自然資源の効率的利用、廃棄物の減容化など、日常の環境負荷低減活動に加え、継続的な環境改善に資する技術開発にも取り組んでまいりました。当社グループが目指す、事業を通じた環境保全に向けて、「持続可能な開発目標(SDGs)」における17の目標に対してグループ各社で行う事業が貢献可能かについてマッピングを行い、持続可能な社会の実現に寄与することを目指しております。

また、SDGsへの取り組みを通じて、新たなビジネスモデルの創造を行うことを目指しており、持続的なビジネスの構築が当社の持続的な成長につながると考えています。

## 人財を最重要視したESG経営

当社グループのESG経営では人財に対する取り組みを最重要視しています。当社グループの事業に関わるすべての人々が働くことの充実感を感じ輝ける環境づくりを目指して各種施策を進めてまいりました。ワークライフバランスを重視した時差出勤制度や在宅勤務などの環境構築により、充実した環境で業務を行えるよう、生産性の向上を目指した取り組みを行っています。また、65歳までの定年延長制度の導入により、シニア層に社会に貢献していただく体制も整備しており、後進の育成や技術の伝承などの面で大きな効果が得られています。

当社グループの事業に関わるすべての人々が働くことの充実感を感じ輝けるよう、今後も各種施策を実行してまいります。

## コーポレート・ガバナンス基本方針に基づき 事業活動の変化に速やかに対応

昨今では社会における企業が果たすべき役割の重要性が高まっており、役職員一人ひとりが「企業の社会的責任」を十分に自覚し、社会一般に尊重されているビジネス社会のルールを遵守しなければ社会の信頼に応えることはできません。

当社グループでは創業以来の企業理念、行動規範などに基づいた活動を企業文化の基本として浸透させるとともに、あらゆる人権を尊重し、高い倫理観を持って事業活動を進めてまいります。また、透明性・公平性を担保したコーポレート・ガバナンス体制強化への継続的な取り組みを行っています。

当社グループが様々なステークホルダーの期待に応えつつ、ガバナンスが有効に機能するよう体制の強化を行う上で、グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の達成に寄与するために「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定しており、今後も事業活動の変化に伴って必要とされる機能・体制の構築について速やかに対応できるよう努めてまいります。

企業に課せられた使命は、優れた価値、あるいは諸々の問題の解決策を持つ製品やサービスを提供することで社会の発展に寄与することだと考えていますが、新型コロナウイルス感染防止対策を通して、暮らし、働き方やビジネスのスタイル、コミュニケーションの方法など、世の中の価値観がこれまでとは大きく変わりつつあります。

価値観の変化を我々自身の働き方にも取り入れていくとともに、グループ内外の力を結集して変化する需要への対応や社会課題解決に向けた挑戦を続け、「新たな価値」を社会へ提供し、社会の持続的発展に寄与してまいります。

## ライト工業グループのあゆみ

ライト工業は1943年の創業以来、特殊技術の開発や導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じて社会に貢献してきました。長年蓄積した豊富な経験と確かな技術で社会に貢献することを当社の使命として、将来価値は常に新たな挑戦の中からしか生まれないとの考えに基づき、いつの時代も「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」の理念を実践していきます。

### 1943～1963

#### 創業期より唯一無二の特殊技術事業として活動

1943年、上條唯雄が秋田県花輪町で「上條防水工業所」を創業。1945年、国鉄の老朽化したレンガ造りトンネルの漏水問題の発生を契機に、上條が防水業者としてトンネルの防水工事に着手しました。当時、トンネルの漏水対策は国鉄各管理局で小さな補修をするだけでした。専門技術を持つトンネル防水業者が現れるのは戦後であり、ライト工業が第1号となりました。現在、特殊土木の最大手である当社は、創業期から唯一の特殊技術事業者として出発し、トンネル防水工事のパイオニアとして活動してきました。



上條唯雄初代社長



トンネル防水工事



道路災害防除工事



地盤改良工法であるRG/パイル工法

### 1964～1986

#### 欧州の先進技術の導入と難工事への挑戦

当時の注入工法は、強引に地盤を固める米国式であり、地層が入り乱れ軟弱な日本の地盤には適しておらず、「効果が全く期待できない」とまで言われていました。そのような中、当社はフランスの地下鉄工事を見学し、軟弱な地盤を固い岩盤に変えるソレタンシュ社の工法を目の当たりにし導入を決断、同社と技術提携しました。日本でソレタンシュ工法の名を一気に広めたのが「上越新幹線中山トンネル高山立坑工事」です。地下約200mで起きた出水により歴史的難工事として知られるこの工事は、当社のソレタンシュ工法を世に知らしめる一大契機となりました。大量の湧水により工事は困難を極めましたが、当社の技術を総動員した結果6年に及ぶ工事を無事に成功させ、従来の注入工法の概念を一変しました。



契約を終え握手する佐丸社長(当時)とソレタンシュ社J・アリス社長



ソレタンシュ工法が実施された青森操車場構内旭町踏切立体化工事



横須賀プラス工事  
※管きょ(函きょ)工事に用いられるプラス工法もソレタンシュ社と技術提携を行い導入した。



上越新幹線中山トンネル工事の注入作業

#### 売上高の推移 (億円)



1943 } 1961

※決算月の変更期(1987/11/1～1988/3/31)

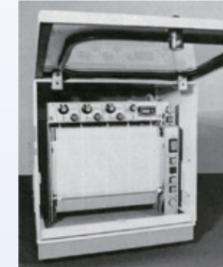
### 1987～2008

#### 経営改革の推進

日本経済の発展に伴って経営改革を積極的に行い、独自技術の開発をはじめ、ソレタンシュ社と共同技術開発した施工管理システムの導入や現場への適用に注力しました。1997年、技術研究所に環境・科学室を新設するとともに、2000年の循環型社会形成推進基本法の制定を背景として、環境事業本部地盤環境部を新設し、環境配慮型工法・技術の開発に本格的に着手しました。また、2008年には建築事業に進出。マンション建築を中心に収益を伸ばし、現在は当社の事業の大きな柱となっています。



環境配慮型工法のECウォール工法



地盤調査システムのエンパソル



武蔵関マンション



岡本マンション

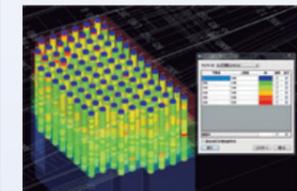
### 2009～

#### 次世代に繋がる体質の強化

「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」を経営理念とする当社にとって、研究・開発は企業としての生命線です。2016年度に開始した中期経営計画でも「次世代に繋がる体質の強化」を基本方針とし、コア事業である専門土木分野での研究・開発体制の強化を打ち出しました。そして効率的な研究開発体制の構築を目指し、施工技術本部の研究開発部門と技術研究所を統合・再編し、R&Dセンターを創設。先駆的なICT活用技術をはじめ、防災・減災など国土の安全・安心を実現するための新技術、さらには地球温暖化や土壌汚染など環境問題に対応する新技術など、多様化する市場ニーズへの対応はもとより、新たな市場創出も視野に革新的なアプローチによる研究開発を推進しています。



本社新社屋



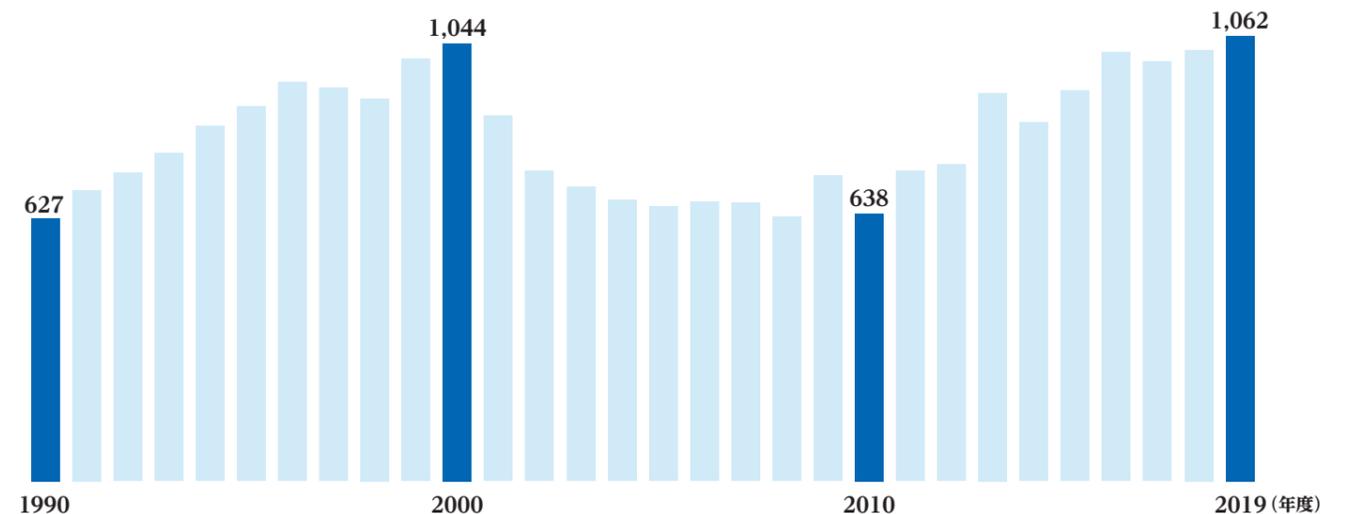
3D-ViMaシステム



Robo-Shot



R&Dセンター



# ライト工業グループの概要

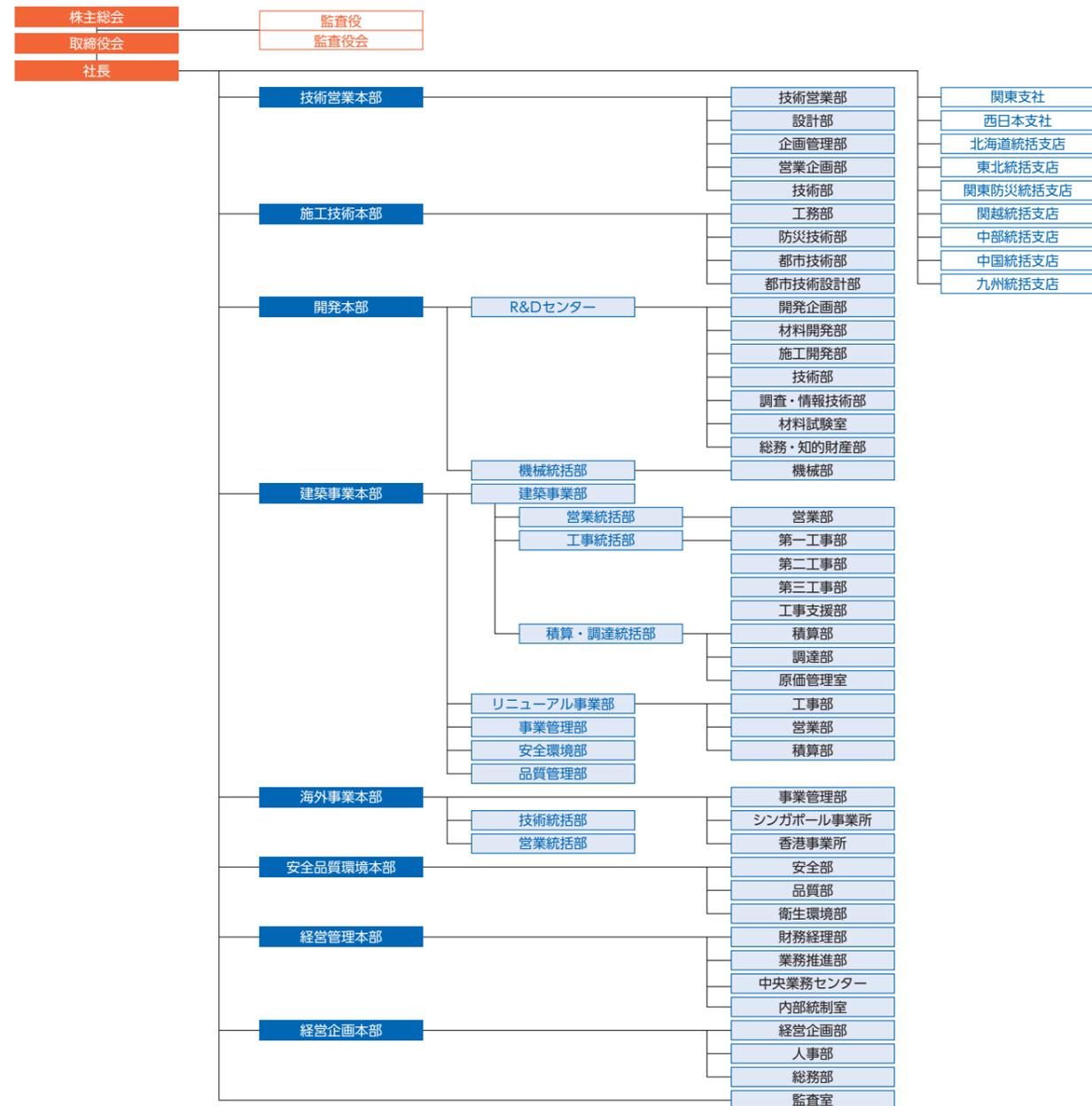
## 会社概要

社名 ライト工業株式会社  
 本社 東京都千代田区九段北四丁目2番35号  
 創業 1943年(昭和18年)7月1日  
 代表者 代表取締役社長 阿久津 和浩  
 資本金 61億1,947万5,000円  
 従業員数 914名(2020年3月31日現在)  
 事業内容 建設事業およびその他  
 支社 関東、西日本  
 統括支店 北海道、東北、関東防災、関越、中部、中国、九州  
 グループ 連結子会社14社、関連会社3社、非連結子会社4社

## 連結グループ会社

建設 株式会社みちのくリアライズ  
 (国内) 株式会社東北リアライズ  
 株式会社小野良組  
 株式会社福島リアライズ  
 株式会社新潟リアライズ  
 株式会社アウラ・シーイー  
 株式会社東海リアライズ  
 サンヨー緑化産業株式会社  
 株式会社山口リアライズ  
 株式会社九州リアライズ  
 建設 RAITO, INC.(米国)  
 (海外) Raito Engineering & Construction Limited(香港)  
 RAITO FECON INNOVATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSC(ベトナム)  
 その他 株式会社やさしい手らいと(介護)

## 組織図



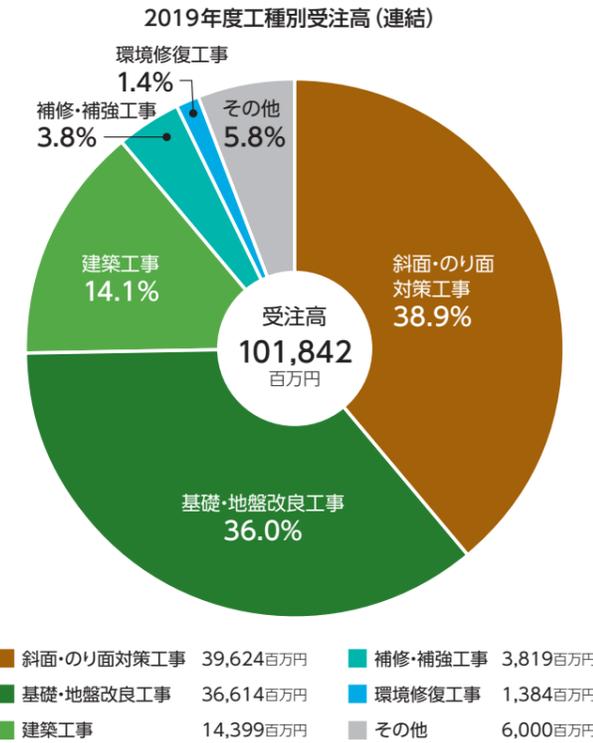
## 事業領域

### 建築事業

専門知識、技術力、マネジメント力を融合し、マンションをはじめオフィス、商業ビルなど、設計から施工まで付加価値の高い提案でお客様の様々なニーズにお応えしています。

### 主な施工実績

- 集合住宅 ● オフィスビル
- ホテル ● 商業ビル
- 医療福祉施設 ● 生産施設
- 大規模補修



### 土木事業

都市土木技術、斜面・のり面対策技術、構造物補修・補強技術を中心として、道路、河川、港湾など社会資本の形成や長寿命化に貢献し、国土の安全・安心を実現しています。

### 主な施工技術

- のり面保護・緑化
- 斜面安定・防災 ● 地盤改良
- 地中連続壁 ● 管布設
- 薬液注入(グラウト)
- 構造物補修・補強
- 土壌汚染対策 ● 調査



### 海外事業



国内で培った豊富な経験に基づくノウハウと高度な独自技術を駆使して、アジア、北米など、数多くのプロジェクトに携わり、グローバルに事業を展開しています。

### 主な海外拠点

- 米国 ● 香港 ● シンガポール
- ベトナム

## Topics 企業紹介番組で当社が紹介されました

テレビ東京系列の企業紹介番組『知られざるガリバー ～エクセレントカンパニーファイル～』は、世界に誇る知る人ぞ知る企業にスポットを当て、学生レポーターが直接企業を訪問し、その魅力を紹介するドキュメンタリー番組です。阿久津和浩社長の代表者インタビューをはじめ、R&Dセンターで行っている各種試験・実験の様子や社会的課題解決に向けた最新技術開発など、安全で安心な暮らしやすい国土の実現を使命とした当社の取り組みが紹介されました。

当社は「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」を経営理念に掲げ、斜面防災や地盤改良などの特殊土木分野における画期的な技術を多数開発しています。番組では、モルタル吹付工と植生工を融合させた「マルチ法面工法」や既存構造物の下の地盤改良を可能とする「コンダクションナビ工法」のほか、「Robo-Shot」をはじめとするICTを活用した当社工法について紹介されました。



撮影の様子

## ライト工業グループの事業

ライト工業グループの事業フィールドは豊かな国土づくりを目指し、山から海、地上から地下へとあらゆるところに広がっています。

**1 斜面・のり面对策工事**



人工的に形成されたのり面を降雨や表流水等による侵食から守り、自然斜面で発生する落石、崩壊、地すべり等を抑止することで、斜面災害から人々の生活を守ります。

**2 基礎・地盤改良工事**



軟弱な地盤を改良することで災害に強い都市空間を築いています。人々の快適な生活環境を保ち、安心できる暮らしを支えています。

**3 建築工事**



「そこに暮らす人、そこで働く人、そこを訪れる人を豊かにする」。地球との共生を図る私たちならではの建築施設をご提案していきます。

**4 補修・補強工事**

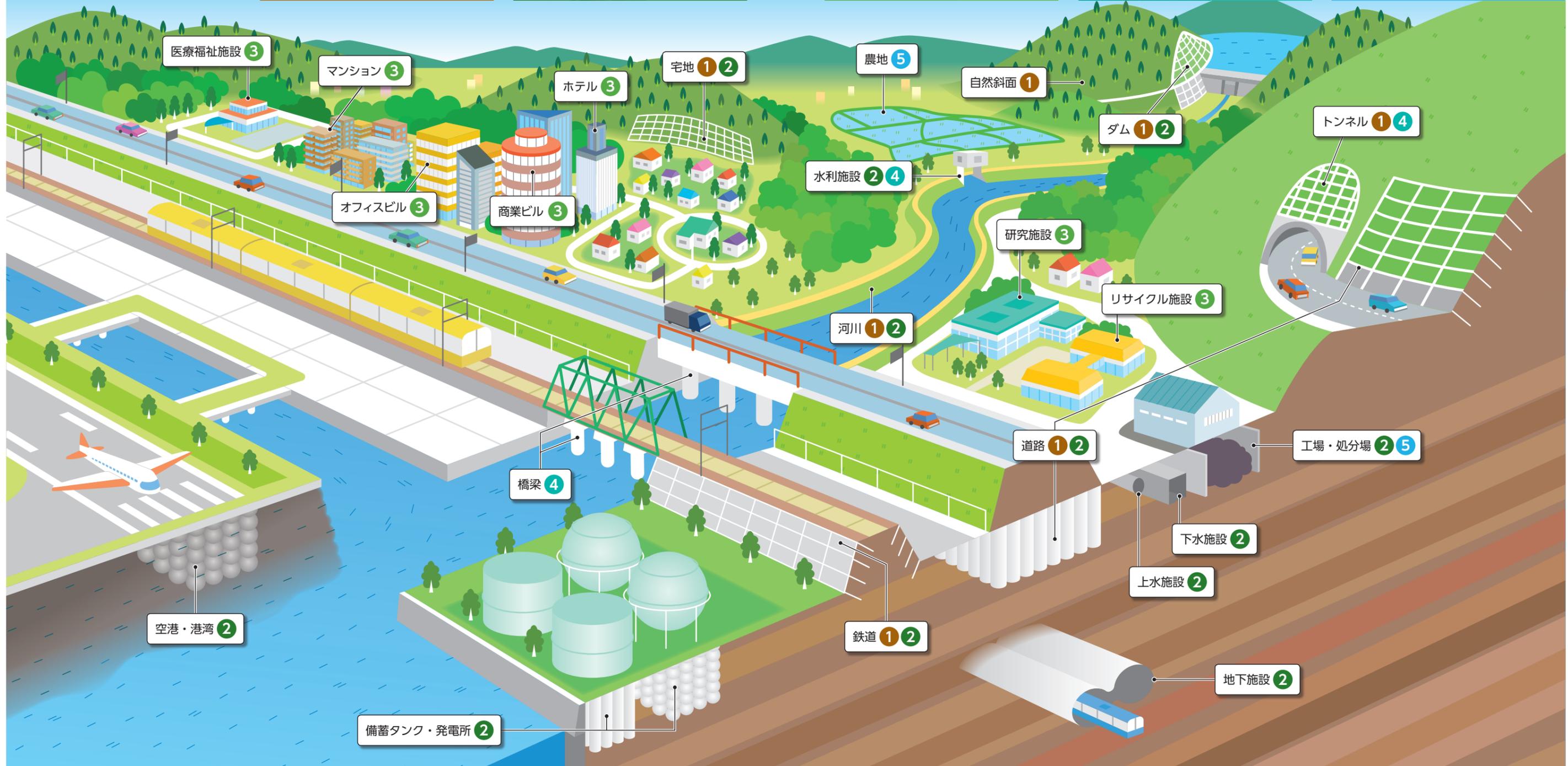


今あるインフラ施設は維持管理の時代を迎えており、長期にわたる機能維持が求められています。質の高い補修・補強技術を提供し、構造物の長寿命化に貢献しています。

**5 環境修復工事**



斜面保護や地盤改良に関する豊富な知識と技術を活かして、緑化や土壌・地下水汚染の調査・対策等を行い、環境保全や土地の有効活用に貢献しています。

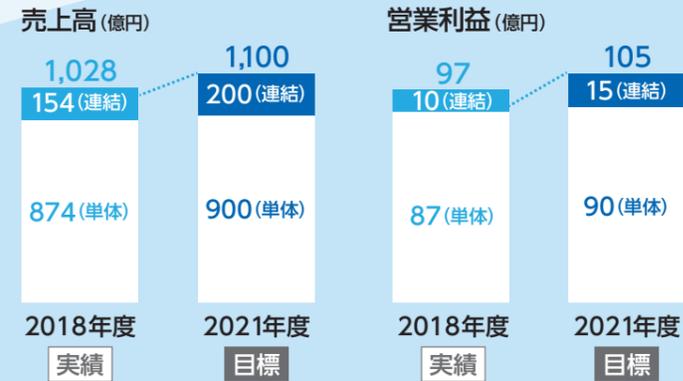


## ライト工業グループの成長戦略

当社グループは、「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」という経営理念を掲げ、いつの時代も創造し続けることで皆さまに必要とされる企業を目指しています。本中期経営計画では、基本方針として「持続的成長に向けた企業力の向上」を掲げ、コア事業である專業土木分野においてはR&Dセンターを中心とした研究・開発体制をさらに強化するとともに、効率的経営の推進と成長投資の実行により、持続的な成長を目指します。

## GOAL 持続的成長の達成

### 経営数値の目標



ROE **10%** 以上  
配当性向 **30%** 以上

### 経営理念

新たな価値に挑戦し、創造し続ける

### 中期経営計画

# 「Raito 2021」

### 基本方針

持続的成長に向けた企業力の向上

- 技術開発の促進と市場展開の強化
- 価値創出のための効率的経営の推進
- 資本コストを意識した成長投資の実行

土木  
事業

建築  
事業

海外  
事業

### 事業強化戦略

土木 事業	成長に向けた総合力の更なる強化	研究・ 開発	持続的成長を担う技術開発の推進
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 働き方改革を可能とする施工効率の向上</li> <li>● グループの個性を活かし、地域に根ざす営業をベースにした安定収益の確保</li> <li>● 生産性向上を可能とするための積極的なハード・ソフトウェアへの投資</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● ICT法面、ICT地盤改良のトップランナーを目指した技術の開発と普及</li> <li>● 技術者・技能者の減少に対応するための省人化技術の開発</li> <li>● 外部連携を含めた体制強化によるスピード感を持った開発の実施</li> </ul>
建築 事業	営業エリアと事業分野拡大による一層の成長	安全・ 衛生・ 品質	全ての人から信頼される企業を目指して
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 営業エリアの拡大による事業量の確保</li> <li>● 非住宅部門およびリニューアブル事業の強化</li> <li>● 公共工事への参入、事業パートナーとの提携などの新たな体制構築</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人命尊重・安全第一を基本理念とした安全管理</li> <li>● 働き方改革の推進による多様な働き方とワークライフバランスの充実</li> <li>● 信頼される企業実現のための人材教育の高度化と品質管理の更なる徹底</li> </ul>
海外 事業	総売上高の1割事業に向けた成長戦略	経営・ 財務	成長と安定を高次元で実現する多様な取り組み
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ローカルパートナーとのアライアンスの強化</li> <li>● 情報収集の強化によるグローバルなプロジェクト案件への対応</li> <li>● 各拠点における更なる現地化の推進</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 強固な財務基盤の確立と、投資余力の創造</li> <li>● 新たな成長を実現するための将来への投資と人的資源の確保</li> <li>● 経営効率向上のためのICT利用の高度化</li> </ul>

### 社会環境と建設市場の動向

世界の政治・経済の動向は不透明であり、米中貿易摩擦や新興国景気の下落、国際的な原油調達事情の変化などが日本国内の経済状況にも影響

オリンピック特需がピークアウトするとともに、災害復興も収束しつつあるが、大都市部の再開発事業や国土強靱化に伴うインフラ対策などを中心に国内建設市場は堅調に推移

技能労働者の不足が顕著となり、働き方改革への取り組みも進むことから、ICT利用の推進や業務合理化などの生産性向上への取り組みが不可欠

## 事業強化戦略 取締役メッセージ



専務取締役  
経営管理本部長  
船山 重明

企業はどのような環境下、状況下でもサステナブルな成長を続けていかなければなりません。現在の情勢を的確に把握し、将来のあるべき姿に向けて、経営戦略を立て歩む方向を決定しています。その経営戦略を実現するための大きな支えの一つになるのが、財務戦略だと考えています。

財務戦略は、個々の財務指標を分析して数値の向上を追い求めるだけでなく、それぞれの指標をいかに融合させて財務全体の最適化を図るかがポイントとなります。サステナブルな成長に向けて、収益性・安全性・生産性・成長性は企業価値を分析する上で重要な指標と言っています。

それらの指標の融合により、効果を最大限に高めていくのが財務戦略の重要なポイントとなります。当社が考える戦略はベーシックで、まずはBS（貸借対照表）、PL（損益計算書）、CF（キャッシュフロー）のマネジメント（改善）がその近道だと考えています。提案営業や選別受注などにより収益性の高い案件の受注に努め、施工時のコストダウンで採算性を高めることが基本的なアプローチになります。その上でDX等を用いた業務の効率化と、一般管理費の適正なコントロールにより利益の極大化を図っています。またキャッシュ・コンバージョン・サイクル（CCC）に注目し、運転資金の圧縮と、キャッシュフローの最大化に向けて資産の効率的活用を図っています。

それらの基本的な戦略に加えて将来に向けたキャッシュフローの配分（投資）を重要戦略としていますが、戦略の方向性としては全体最適配分をベースとして考えています。

第一に将来を見据えた新規事業、成長の見込める既存事業への戦略投資。もちろんM&Aもそこに含まれます。第二に当社の技術の根幹となるR&D、機械開発への投資。第三には当社を支えてくれる株主や従業員などのステークホルダーへの還元。最後に強固な財務基盤を築くための活用があると考えています。それらの配分について全体最適化を図ることこそが企業価値向上に向けた重要戦略と位置づけています。

もちろんそれらの投資については、資本コストを踏まえた組立てとなるものであり、目指す結果とすれば、高度にバランスさせたROEと自己資本比率を実現し、さらには株主還元や主要な財務指標なども高い水準にあることだと考えています。

残すところあと1年となった中期経営計画の進捗は順調だと捉えています。当社の企業価値向上を目指して対応すべき課題はまだ多数あります。それぞれの課題に着実に対応することで強固な財務基盤を確立し、サステナブルな成長と企業価値向上を目指して参ります。



専務取締役  
安全品質環境本部長  
宝輪 洋一

企業は社会、環境を意識した経営戦略、すなわちESG戦略が求められる時代になっています。企業活動による環境負荷の低減に向けた活動の推進や、社会の要請に応え、社会全体の成長へ関与するとともに、従業員の健康で充実した生活を支援することが重要とされています。それは外部環境との調和に向けて、経営資源を適切に活用し、外部の知見を柔軟に取り入れ、社会の成長・発展に寄与していくことだと思います。

環境への取り組みでは、当社は74期に環境マネジメントシステムの認証取得を全事業所に拡大しました。低燃費車やハイブリッド車の導入、電力使用量の見える化、現場での太陽光設備の積極的導入等の具体的な方策を進めています。また、施工時の産業廃棄物の削減につながる技術や自然環境の復元・維持技術などの技術を展開し、環境負荷低減への取り組みを進めています。2018年に開所したR&Dセンターでは新技術の開発だけでなく、現場からの様々な発想を取り入れた従来技術の改善にも力を入れています。今後は当社の高度専門技術、蓄積されたノウハウをITやICTの利用によりさらに有効に活用していくための様々なコラボレーションが必要だと考えています。新たな価値を創造するためのオープンイノベーションやアライアンス等の取り組みは極めて重要であり、今後の速やかな展開を目指していきます。

衛生的で安全・安心な職場の環境整備も重要課題です。「働き方改革」は日本全体の課題ですが、現状ではその成果が十分ではないと考えています。当社では、新勤怠システム導入により労働時間を意識しやすい環境とすることで休暇取得日数や残業時間に変化が生まれています。在宅勤務や時差出勤制度の導入などの制度改革も行っていますが、活用効果を把握し、継続的な改善を繰り返してより充実した制度としていく必要があります。全国の事業所で「働き方改革」、「ワーク・ライフバランス」の実現に向けた独自の委員会を立ち上げ、真剣な取り組みを始めています。

一方で中長期的な視点での技能者の減少も大きな課題と考えています。業界の維持・発展のために協力業者の現状を理解し、高齢化への対応や技術の伝承、外国人の採用などの「担い手不足」に対する具体的な施策と支援が重要です。事業とは人であり、当社とともに歩む協力業者とそこに所属する技能者を守ることが優先課題と考えます。作業の省人化・効率化を可能とする技術開発を進めるとともに、協力業者のためのセーフティネットの構築、学びの場の開設、CCUS等の制度活用による処遇改善などの具体的な方策を遂行し、当社グループと協力業者が一体となり持続的な成長を目指してまいります。

## SDGsへの取り組み

### ライト工業グループにおけるSDGsの取り組み

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。貧困・不平等や気候変動といった社会課題の解決に世界全体で取り組むために、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」を掲げています。

当社グループは、「安全・安心で快適な生活」と「地球との共生」を柱に掲げ、多角的な事業を通じて、SDGsの実現に貢献していきます。

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



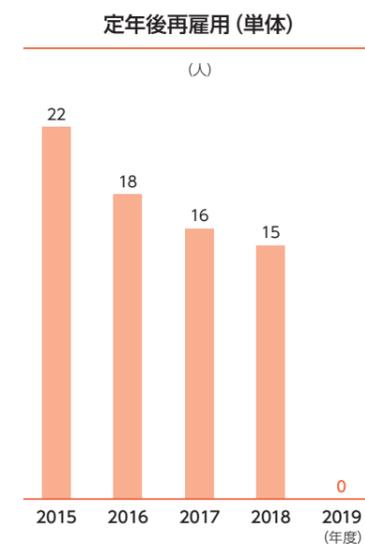
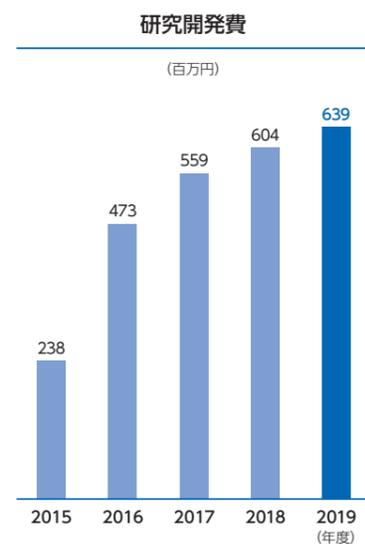
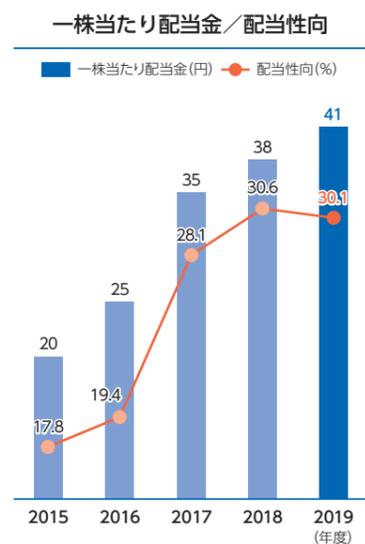
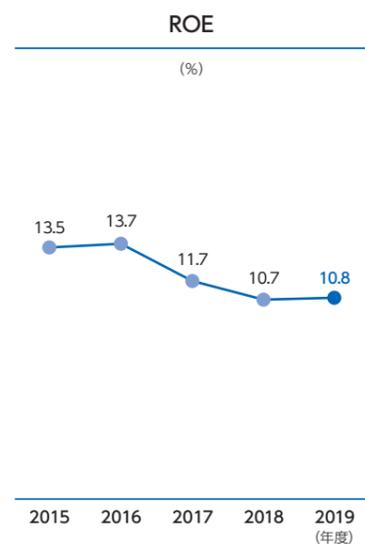
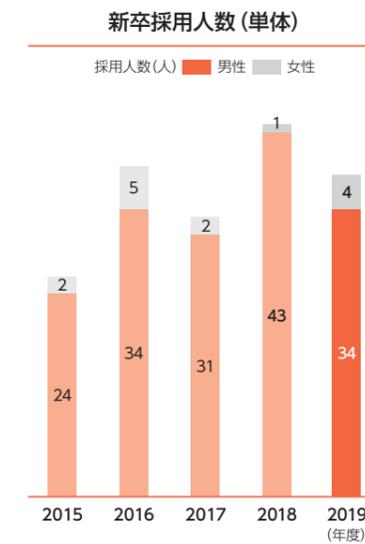
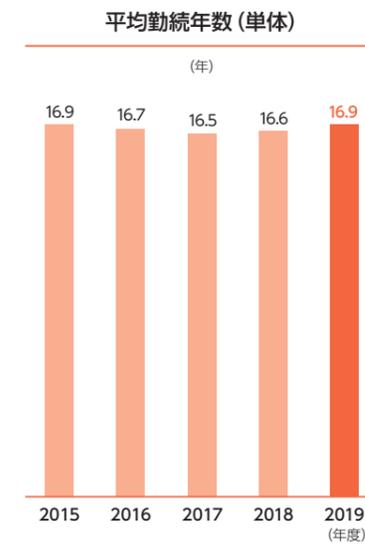
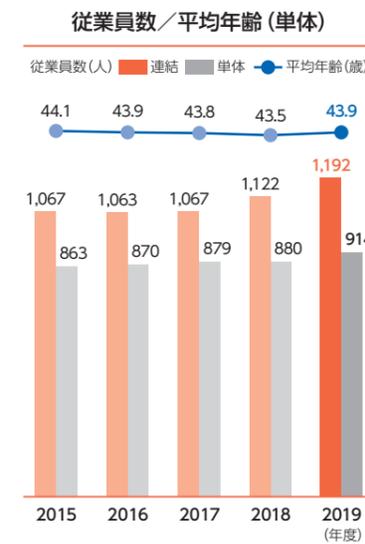
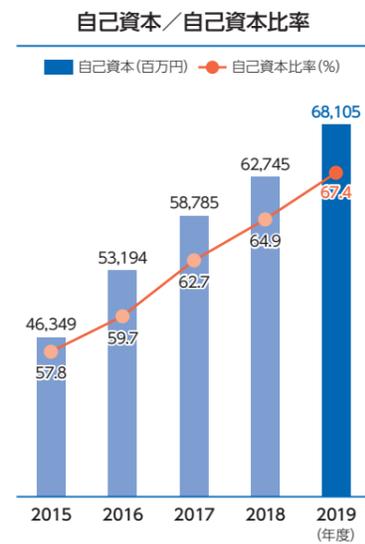
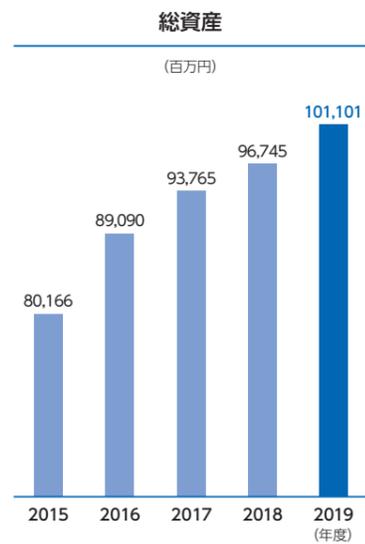
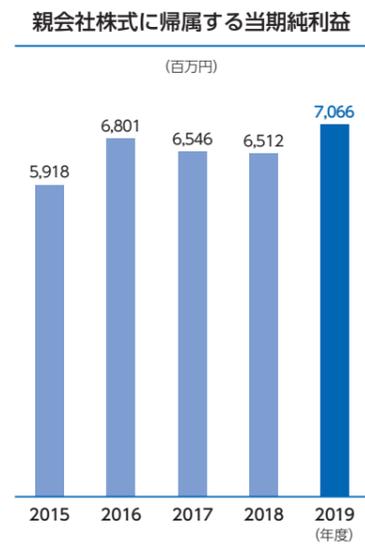
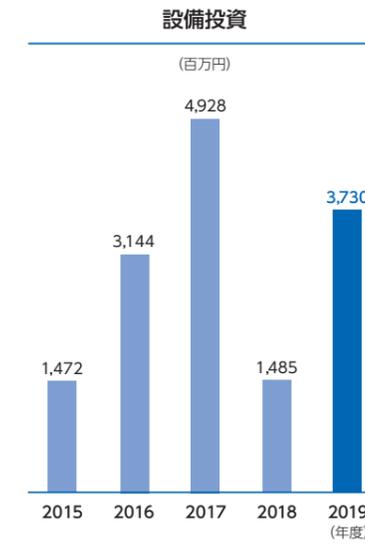
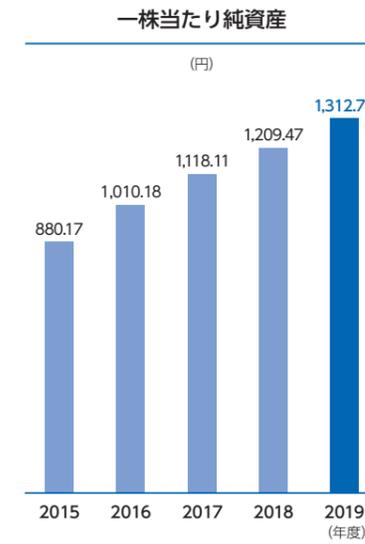
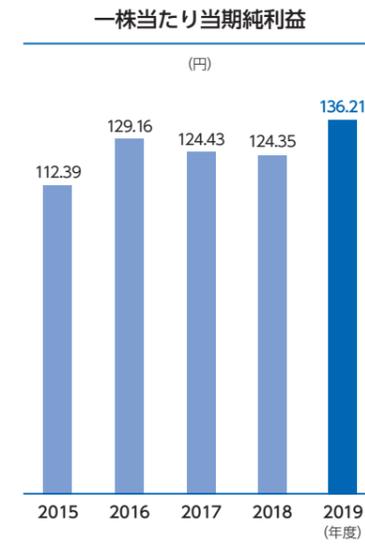
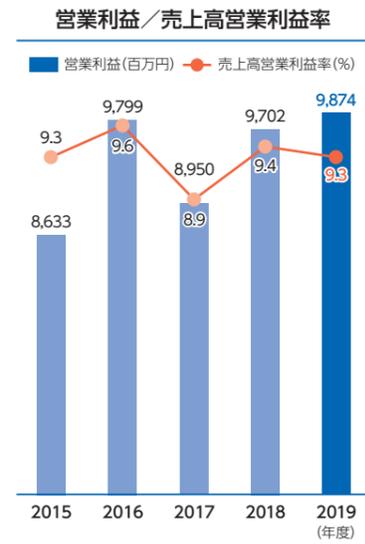
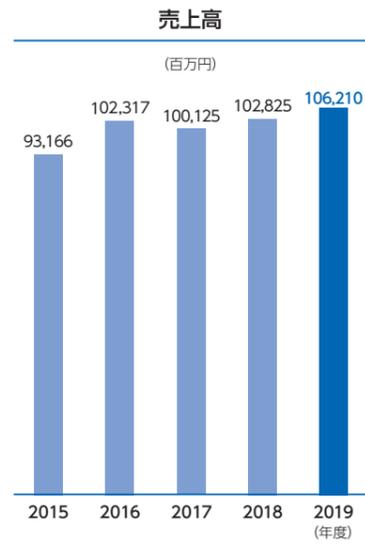
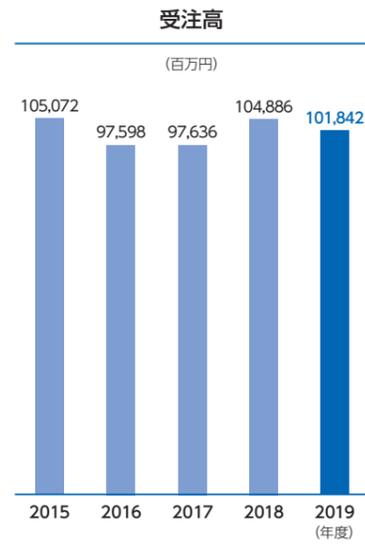
### SDGsの達成に貢献するライト工業グループの事業

当社グループは様々な社会の課題解決に挑戦し、企業理念である「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」を実践しています。グループ各社が行う様々な事業活動は、企業理念の実践とともにSDGsの達成に貢献しています。

#### ライト工業グループの事業や活動が貢献するSDGsの目標

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
建設事業																		
斜面・のり面対策工事		●				●	●		●		●	●		●	●			
基礎・地盤改良工事		●				●	●		●		●	●		●	●			
補修・補強工事							●		●		●	●						
環境修復工事			●			●	●		●		●	●		●	●			
建築工事						●	●		●		●	●						
建設資材販売							●		●		●	●			●			
介護事業			●															
保険代理店事業	●		●															
基盤的活動（ESG）				●	●			●	●	●			●				●	●

# 財務・非財務ハイライト





特集 1 事業を通じた社会への貢献

# 新開発の削孔機と 多様な技術を組み合わせ、 高難度の港湾耐震補強工事を 確実に推進。

日本は四方を海に囲まれた島国であり、港湾は非常に重要な社会インフラです。現在、日本国内の港湾は、船舶大型化や自動化への対応の遅れから国際競争力が低下しつつあり、政府は港湾の競争力向上に向けた施策に取り組んでいます。港湾に対する地震による被害を低減し、事業継続を実効性あるものとするための耐震補強工事にもライト工業の技術が活躍しています。

出典：観光庁ホームページ  
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/cruise/jp/detail/068/index.html>



## 宮崎県南地域の物流の受け入れ拠点

宮崎県日南市にある油津港は風光明媚な日南海岸に位置する天然の良港です。江戸時代飢餓(おび)藩主による堀川運河の開削後搬出が活発となり、1938年には後背地の吾田地区で製紙工場が創業し、1952年重要港湾に指定されています。1955年港湾計画の策定後、防波堤や係留施設などの整備が順次進められ、1998年の東埠頭供用開始後は、国内・国際コンテナ航路が開設され、県南地域の物流拠点となっています。また、2015年に16万トン級クルーズ船が、2017年12月には22万トン級のクルーズ船が寄港可能となるなど、近年は県内のクルーズ受け入れ拠点としての役割も果たしています。



### お客さまからの声

当JVは宮崎県を中心として主に港湾土木を事業展開している2社によるJVです。油津港は宮崎県内の地域経済における重要施設であり、2020年に入り新型コロナウイルスの影響によりクルーズ船の寄港が中止されていましたが、2020年11月に再開され大きな経済効果が期待されています。本プロジェクトは、施工当初にいくつかのトラブルがあったものの、ライト工業さんの様々な対応で現在では順調に進捗しています。今後も、港湾土木技術と特殊土木技術のコラボレーションにより地域社会へのさらなる貢献を目指してまいります。



河野・児玉経常建設  
共同事業体  
監視技術者  
久富 智幸 様  
(株式会社児玉組)

河野・児玉経常建設  
共同事業体  
現場代理人  
小田原 雄一 様  
(河野建設株式会社)

## 高難度の100m超グラウンドアンカー施工工事

この油津港で、第10岸壁耐震補強工事が2017年から進められています。この工事では、ケーソンを使用した重力式岸壁に対して、グラウンドアンカーを用いて地震時の滑動や変位を抑制する耐震補強工法による施工を行っています。この工法はケーソンの頭部と地盤とを緊結しプレストレス力を与えるもので、完全二重防食の引張材を用いて長期安定的な効果を発揮することや環境負荷が少ないことが特徴です。また、施工ヤード面積が比較的少なく、施設を共用しながら施工できることも特徴の一つです。

### 新型削孔機を開発し安定的な削孔を実現

当社はそのような課題解決のために新型削孔機「TSD-300 メガタイタン」を開発しました。これは最大削孔長120mの日本最大級ロータリーパーカッションドリルです。また、最大削孔径は330mmでこれも国内最大のスペックです。アンカー工のほかに、薬液注入工やマイクロパイルなどでの削孔も可能な高い能力を有する削孔機です。本施工では、直径216mmのケーシングと直径135mmのインナーロッドを用いた二重管削孔で行い、高い品質と施工性を確保しています。メガタイタンを導入し、現在までに培った各種の削孔技術を組み合わせることで最長規模のグラウンドアンカーの安定的な削孔を可能としました。

海に囲まれ地震が多い我が国では、災害時にも確実に機能する港湾は大変重要な社会インフラです。多様な社会インフラの整備に貢献し、安全で安心な社会を実現するために、当社はこれからも積極的な技術開発を続けてまいります。



TSD-300 メガタイタン

本現場は定着層の深度が深く、約100mの削孔が必要となる難度の高い工事です。通常のグラウンドアンカーの施工は30m程度までが多く、50mでもかなり長い削孔長と言えます。100mを超える事例は全国的に見ても希少で、通常のアンカー設計用のソフトでは対応していないほどです。グラウンドアンカーは1.9m間隔で打設されるため、隣接アンカーとの干渉を防ぐために高精度での削孔が求められます。また、定着層への確実な到達の確認も重要な課題の一つでした。

### 担当者の声

グラウンドアンカーは主にのり面対策工を主体として使用されており、港湾への適用は新たな取り組みでした。今までに経験のない長さのアンカーであり、技術の特長や施工方法の説明などは発注者、注文者の皆さまにご理解をいただくため、できる限りわかりやすい説明を心がけました。幸いにもご採用いただき現在にいたりますが、今後も同様の技術が他現場で採用されることで、本プロジェクトで培った技術の普及がさらに進むと考えています。今後も皆さまに新たな価値を持つ技術をご提案できるよう努めてまいります。



ライト工業株式会社  
九州統括支店 南九州統括営業所  
統括所長兼宮崎担当所長  
大部 貴志

100m超のグラウンドアンカーは初の経験であり、未知の現場への挑戦に不安を抱えながらスタートしました。協力業者の方々とは何度も打ち合わせを重ねながら、品質と安全の確保を最優先に施工を進めました。削孔でのトラブルも何度か経験しましたが、新開発のメガタイタンの導入など全社一丸となって円滑な現場の運営に努めています。大型客船の寄港を妨げないよう施工ヤードを制限しなければならず、アンカー体の材料検収にあたっては別ヤードで検収を行い、ターンテーブルに再度巻き取る方法を提案して事なきを得ました。本プロジェクト完成までにさらに創意工夫や技術の研鑽に努め、お客様からの信頼向上を達成したいと思っております。



ライト工業株式会社  
九州統括支店 施工技術部  
堀 満裕



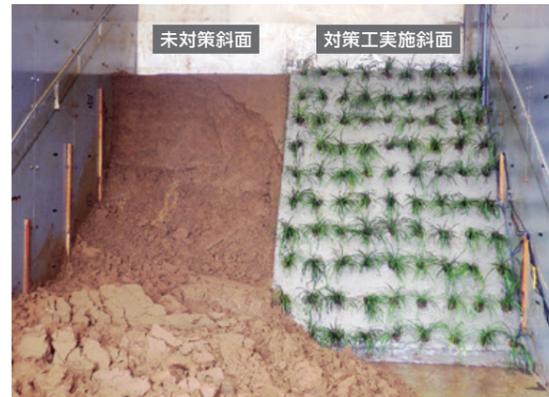


特集 2 明日の社会につながる研究開発

# 社会の高度化、 複雑化に対応した研究開発を進め、 その成果を次世代につなげていきます。

## ITを活用した技術開発が課題

2020年は新型コロナウイルス感染症の広まりによって、これまでの生活様式の見直しが急務となり、今後、働き方改革が一層進むと予想されています。また、ITを活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みは、あらゆる企業が避けて通れないものとなっており、特に、AIを活用したロボット技術の開発などは、作業性や生産性の向上に直結することから、5Gの普及と併せて大きな期待が寄せられています。こうしたテクノロジーの導入による技術開発は、当社が得意とする「専門土木分野」においても重要な課題となっています。

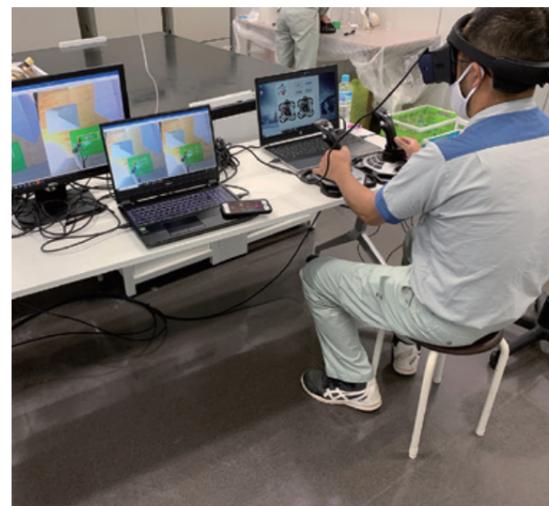


降雨試験装置による土砂崩壊実験

## ICT活用技術で様々な課題を解決

これまでR&Dセンターでは、①専門土木分野における先駆的なICT活用技術の開発、②防災・減災、インフラ整備など国土の安全と安心を実現する新技術の開発、③独自工法を基礎とした環境問題対策技術の開発を掲げ、新規事業を見据えた研究開発に取り組んできました。

中でも①の先駆的ICT活用技術の開発は、作業性や生産性の向上だけでなく熟練技能者不足といった問題の解決にも寄与することから、AIの活用によるさらなる深化を目指しています。同時に、広範囲に甚大な被害をもたらす豪雨による水害や土砂災害および地震などに対し、当社独自の斜面防災・減災技術や地盤改良技術を通じて、国土の保全やインフラ整備に尽力しています。R&Dセンターは、急激な環境の変化による社会の高度化、複雑化に対応した研究開発を進め、その成果を次世代につなげていきます。



ヘッドマウントディスプレイによる遠隔操作の様子

## 次世代の環境配慮型ジェット工法

### KHI工法の開発

従来の高圧噴射攪拌工法（ジェット工法）は、構造物直下の地盤強化、補強対策などで採用されてきましたが、騒音や振動が発生しやすい、施工機械が大きく狭隙地での施工が困難、地中障害物がある場合は設計を満足する改良体を造成できないなど、多くの課題がありました。

KHI工法は、独自の改良体形成理論を実現させた画期的な環境配慮型ジェット工法で、新開発ボーリングマシンと短尺仕様ロッドを使用することで施工効率を最大限に高めました。また、従来のジェット工法では必要な大型コンプレッサを使用しないため、騒音・振動を低減し、かつCO<sub>2</sub>排出量を抑え、改良体造成時に発生する排泥量の大幅な削減を実現しています。さらに、独自回転方法の採用により、ある程度地中障害物が存在しても設計径を満足する高強度改良体の造成を可能にしました。



独自の回転方法で造成した改良体

障害物を巻き込んで造成した改良体

## ICT活用工事に向けた技術開発

### 「ICT地盤改良工」への対応

国土交通省は、生産性向上と魅力ある建設現場を目指し、ICTや3次元データの活用を図る「i-Construction」を2016年から推進しており、これまでに様々な工種のICT活用工事を実現させています。こうした中、2019年に当社事業に関連する地盤改良工のうち表層・中層改良工に関する管理基準類が、また2020年には深層混合処理工向けの管理基準類が策定されました。当社は、他社に先駆けてこの新しい管理基準に対応したソフトウェアを開発し積極的に導入しています。

その結果、表層・中層改良工では「国土交通省北陸地方整備局金沢河川国道事務所」発注の工事が、深層混合処理工では「国土交通省北海道開発局小樽開発建設部」と「国土交通省中国地方整備局岡山国道事務所」発注の工事が「地盤改良におけるICT活用工事」として承認されました。深層混合処理工における承認は国内初の事例です。



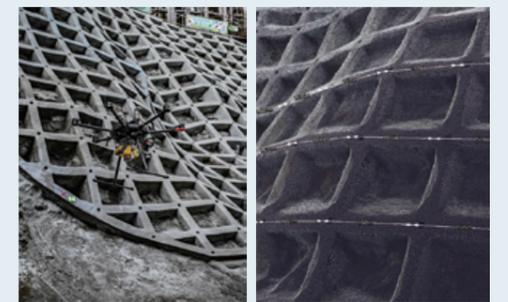
ICT地盤改良機による施工（深層混合処理工法）

位置情報と施工情報を一元管理

### 「ICT法面工」への対応

ICT法面工（法枠工）推進の一環として、現場において出来形計測や施工管理に適用可能な高精度3次元測量データを得るための「UAVによる写真測量」を実施しています。このUAVによる写真測量は、従来の測量と同程度の計測精度を実現しています。

また、危険な面や面に作業員が登らないことによる安全性の確保や測量時間の短縮によるコストダウンにも大きく貢献しています。

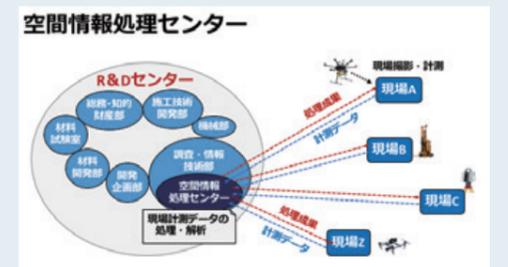


UAVによる写真測量状況

点群データを用いた法枠の計測例

### 「空間情報処理センター」の設置

今後、本格的に運用が開始されるのり面・地盤改良におけるICT活用工事を推進するために、該当する現場から寄せられるデータの処理や解析を担うことで現場負担の軽減と生産性の向上を目的とした「空間情報処理センター」を開発本部R&Dセンター内に設置して、業務の集中による効率化を図ります。



空間情報処理センターの活用イメージ

# Environment

## 事業を通じた地球環境への貢献

### 資源循環・自然との共生を図る環境緑化技術

建設事業では、元の地形を改変することもあり、それに伴い失われた緑を復元する工事を手がけています。建設時に発生する伐採木をチップや堆肥化物にして有効利用するため、資源循環・自然との共生を図る環境配慮型の技術です。

#### ● エコサイクル緑化工法 グリーン購入法 特定調達品目登録

伐採木や抜根の粉碎物などの建設副産物をはじめとする様々な廃棄物をのり面緑化工事用の生育基盤材の一部として有効利用し、緑化・自然回復を行うリサイクル緑化工法です。

#### 生育基盤材として再資源化した実績

分類	リサイクル材として利用可能な廃棄物
有機質系	伐採木、抜根の生チップまたは堆肥化物、刈草・剪定枝、解体木材(木炭)、下水汚泥(造粒物)、畜産廃棄物、廃プラスチック類など
無機質系	アスファルト破砕物、コンクリート破砕物、貝殻破砕物、ガラスビン破砕物、浄水場の汚泥、石炭の焼成殻、パルプスラッジなど

※用途別に乾燥、堆肥化、ふるい分け、混合といった工程を経て有効利用します。



伐採木・抜根 解体木材 養殖貝殻

#### ● オールグリーンニング工法 グリーン購入法 特定調達品目登録

生育基盤に短繊維を混ぜて高い保持性と耐侵食性を確保した環境配慮型吹付緑化工法です。短繊維により飛来種子の定着性が向上し、植生遷移を促進することから、生物多様性に配慮した周辺植物による早期自然回復を目的とする施工地にも適した工法です。



分散性の高い短繊維

#### 施工事例：受圧板の被覆・ポット苗併用の緑化

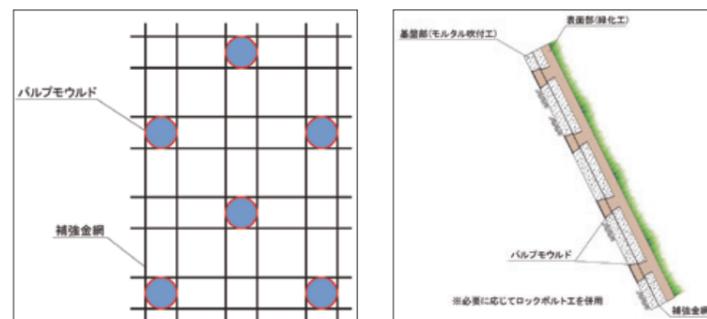


施工から3カ月後 施工から6年後

### 災害に強く環境に優しい、新たなのり面保護工法

#### ● マルチ法面工法

耐浸食性が高いモルタル吹付工と景観性の高い植生工を融合させた防災・環境機能に優れたのり面保護工です。パルプモールドと補強金網、鉄筋、のり枠等の組み合わせにより、風化浸食防止、のり面緑化、表層崩壊の防止など様々な現場条件への対応が可能です。また、除草など施工後の維持管理を考慮し、部分緑化・全面緑化の選択も可能です。



平面模式図 断面模式図



施工後全景



### 総合的な土壌汚染対策技術

2003年に土壌汚染の対策に関わる法律として、土壌汚染対策法が施行され、多くの地域で条例等も施行されています。

当社は、土壌汚染調査に関する調査計画の立案から調査の実施、結果の解析まで行っています。さらに、その後の評価、最適な浄化対策の立案、施工を含めて総合的に行う土壌汚染対策技術を開発・保有しています。



表層土壌、土壌ガス等の平面的な汚染状況調査の結果をもとに、深さ方向の汚染状況を調査します。

浄化対策技術

#### ライト工業の土壌汚染浄化対策技術

汚染物質	浄化対策技術	汚染物質	浄化対策技術
重金属類	原位置不溶化	油分	化学酸化分解法
揮発性有機化合物	・鉄粉還元浄化工法 ・ホットソイル工法	すべての汚染物質	・原位置封じ込め ・掘削除去
	・化学酸化分解工法 ・原位置バイオレメディエーション ・揚水パッキ ・土壌ガス吸引 ・エアースパーキング		

### 産業廃棄物を減らす補修・補強技術

これまで、のり面を保護する方法として、モルタル吹付工が多く用いられてきました。モルタル吹付けは、風化・浸食の防止を目的として用いられ、防水機能が要求されます。既設吹付モルタルは、経年変化により吹付モルタル自体の劣化やひび割れ、剥離、地下水等の影響による地盤の風化・空洞化が生じています。当社はその補修・補強の際に産業廃棄物やモルタルの使用量を削減する技術を保有しています。

#### ● のりフレッシュ工法

従来は、既設吹付モルタルを取り除き、新しく作り替えるため大量の産業廃棄物が発生していました。のりフレッシュ

工法は、既設モルタルの上からさらにモルタルを吹き付けるため、老朽化した既設吹付モルタルを取り壊す(捨てる)ことなく、既設のり面を補修・補強することができる工法です。

モルタルには短繊維を混入するため、曲げじん性が向上し、吹付け厚さを通常よりも低減することができます。そのためモルタルの使用量を削減し、環境負荷の低減につながります。また、モルタルの軽微な損傷については、樹脂吹付けタイプを採用することで、簡易に補修ができます。モルタルを使用しないため、モルタルのはね返りによるロスが発生しません。さらに、使用機械も小規模であるため、施工中に発生するCO<sub>2</sub>の削減にも貢献します。

#### 施工手順



樹脂吹付工

トップコート吹付工

施工前

施工後(近景)

# Environment

## 事業活動による環境負荷の低減

### 環境方針

自主的な環境管理の実践と継続的改善ならびに環境配慮型技術の開発と展開を通して、持続的発展が可能な循環型社会の構築を推進し、地球温暖化防止をはじめとする地球環境の維持・向上に貢献する。

1. 地球環境の維持・向上
2. 温暖化防止
3. 持続的発展が可能な循環型社会の構築

#### 【実施事項】

1. 自主的な環境管理の実践と継続的改善
2. 環境配慮型技術の開発と展開
3. グリーンインフラや土壌浄化事業を通じた環境貢献

### 環境マネジメントシステム

ライト工業の環境マネジメントシステムは、国際規格の「ISO 14001:2015」の規格要求事項に基づき、環境保護、公害防止、社会的および経済的なニーズを考慮に入れながら環境法令を遵守し、事業活動をより効果的に管理し、継続的に改善させる仕組みを構築し活動を展開しています。



登録証

#### ISO 14001 認証登録

認証番号	MSA-ES-191	認証範囲
認証日	2003年3月20日	土木構造物及び建築物の設計、施工並びに除染業務
再認証日	2020年10月28日	
有効期限	2023年11月28日	
認証範囲	28 建設 34 エンジニアリング、研究開発	
適用規格	JIS Q 14001:2015 (ISO 14001:2015)	
審査登録機関	(株) マネジメントシステム評価センター	
認証範囲に含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関東防災統括支店、関東統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国統括支店、九州統括支店	

### グリーン調達

ライト工業グループは、環境方針に掲げている「自主的な環境管理の実践と継続的改善」に基づき、すべての事業活動を通じて環境への影響に配慮し、環境負荷のより少ない事務用品および建設資機材等の優先的な調達に努めています。

#### 開発および設計・施工段階での取り組み

当社では、独自開発した環境負荷低減機能を持つ技術について、グリーン購入法の特定調達品目として認定されるよう認知活動に努めるとともに、施工段階においては、工事の発注者や設計者などへ積極的に提案活動を進めています。2018年1月に完成したR&Dセンター新築工事では、天井に使用するロックウール化粧吸音板はすべてエコマーク商品（グリーン購入法適合品）を使用しました。

#### 事務用品等のグリーン調達

当社では日本国内すべての事業所を対象にグリーン調達を推進しており、本社では事務用品等の購入時には環境に配慮した商品を選択的に購入しています。これにより本社の事務用品等に占めるグリーン購入法適合品等の調達率は約90%となっています。

### 環境教育・啓発

当社では環境経営に対する理解度向上を目的として、本社主管の新入社員教育で基礎的な環境教育を実施しています。当社の環境方針および環境マネジメントシステムに対する理解を深めることで、社員一人ひとりが地球環境問題を認識し、課題解決に向けて自発的に行動することを促しています。また、環境方針や環境活動推進の掲示や、呼びかけ等を積極的に行うことで、従業員の環境意識の啓発に努めています。



環境教育の様子

### 施工段階における取り組み

#### エコクレイウォールⅡ工法

当社では研究開発の段階から安全で環境負荷の少ない技術開発に努め、施工段階においても環境保全に配慮し、CO<sub>2</sub>排出量の削減とともに、建設廃棄物の排出量の削減に取り組んでいます。

当社の独自技術であるエコクレイウォールⅡ工法は、施工時の排泥が出ないうえ、自然界に存在する天然の粘土鉱物を主材としている無排泥粘土遮水壁工法です。同工法の特徴として、粉体噴射攪拌造成を行うことで、建設発生土（排土）も大幅削減が可能です。また、本工法は従来工法と比較すると、セメント製造時のCO<sub>2</sub>排出量を含めたトータル排出量を80%程度削減でき、環境負荷を大きく低減することができます。

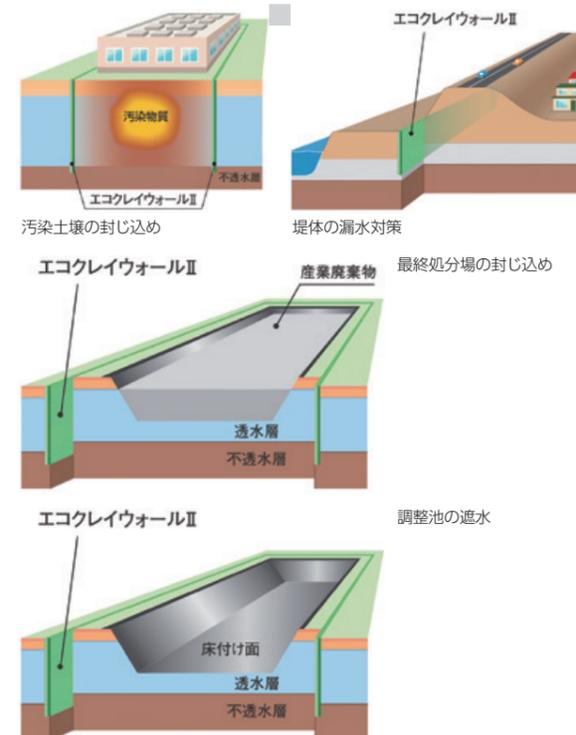


掘削断面



施工機械

#### エコクレイウォールⅡ工法の適用例



### オフィスでの省エネ活動

当社では社屋内の消灯をはじめ、クールビズ、空調温度の省エネ設定などを実施しています。また、電気の使用状況を確認できるパネルの設置や、電気の使用量が多いと色が変わるLEDライトつき時計を使用するなどして、電気の使用状況を可視化し、省エネへの意識を高めています。

本社社屋内での2019年度の電力使用量の総計は37.9万kWhとなりました。電力使用量の排出係数は、電力会社によって異なるため、ここではCO<sub>2</sub>排出量に換算せずに電力使用量の総計で評価しています。



電気の使用状況がわかるパネル

使用状況を知らせる時計

#### 2019年度の本社オフィス活動による環境負荷の全体像

INPUT		OUTPUT	
電力	379千kWh	CO <sub>2</sub> 排出量	171.8t-CO <sub>2</sub>
ガソリン	6,829.9L	一般廃棄物	7.8t
水	930m <sup>3</sup>	水	930m <sup>3</sup>
用紙	2,895t		

※ 環境省「電気事業者別排出係数一覧（R2.9.15公表）」および環境省「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」より算出

### Web会議の推進

地球環境の負荷を低減するグリーンITの取り組みの一つとして、Web会議の活用を推進しています。会議に人が集まる際には、自動車や鉄道、航空などが利用され、それに伴いCO<sub>2</sub>が排出されます。Web会議システムを活用し出張を省くことで、移動に伴うCO<sub>2</sub>排出量を確実に削減できます。2019年度は約3,600回のWeb会議が行われ、環境負荷低減に大きく貢献しました。



# Social

## 品質向上への取り組み



### 品質方針

自然との共生を基本とする高度な建設技術の開発と丁寧な運用を通して、当社品質への信頼性を高め、人々が安心して暮らせる社会の発展に貢献する。

1. 安心して暮らせる社会の構築
2. 自然との共生
3. 品質への信頼性確保

#### 【実施事項】

1. 高度な建設技術の開発と活用
2. 丁寧な技術運用
3. 技術の高度化に伴う品質水準を確保するための人材教育

### 品質マネジメントシステム

ライト工業の品質マネジメントシステムは、国際規格の「ISO 9001:2015」の規格要求事項、計画(Plan)－実行(Do)－点検(Check)－改善(Action)のサイクルを回すことで、成果品の品質管理を継続的に改善させる仕組みを構築し、1999年3月18日に認証され、全社で活動を展開しています。



登録証

認証番号	MSA-QS-200	認証範囲
認証日	1999年3月18日	土木構造物及び建築物の設計、施工並びに除染業務
変更日	2020年10月28日	
有効期限	2022年11月28日	
認証範囲	28 建設 34 エンジニアリング、研究開発	
適用規格	JIS Q 9001:2015 (ISO 9001:2015)	
審査登録機関	(株) マネジメントシステム評価センター	
認証範囲に含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関東防災統括支店、関越統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国統括支店、九州統括支店	

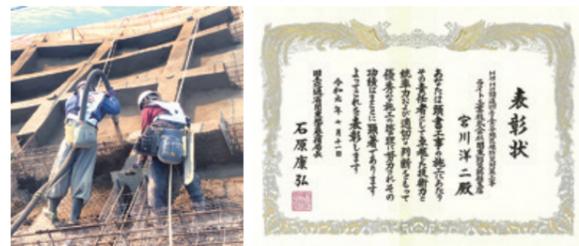
### 品質向上への取り組み

より良い品質を実現させるための取り組みとして、当社が最重要視しているのが、高品質を達成することが可能となる建設技術の活用とその丁寧な運用です。

実際の施工により集積されたデータをもとに、建設技術を開発、改良していくことで、様々な条件にある職場において、より良い品質を得られるよう常に努めています。

### 各種表彰の受賞

当社が施工した「H28・H29国道127号金谷地区他防災対策工事」(発注者：国土交通省関東地方整備局千葉国道事務所)において、関東地方整備局平成30年度「優良工事」および「優秀工事技術者」を受賞しました。また、令和元年度「工事成績優秀企業認定書」も併せて授与されました。



工事の様子

表彰状

当社が担当した工事案件などでは、高品質の施工技術と施工管理技術をはじめ、地域への貢献などが各方面から評価され、様々な賞をいただいています。当社は今後も、高度な技術を開発し丁寧な運用を進めていくことで、品質の維持、向上に努め、より信頼される企業を目指していきます。

### 2019年度の主な受賞

表彰団体	表彰名	受賞対象
国土交通省 東北地方整備局	災害対策功労者	令和元年東日本台風(台風第19号)
国土交通省 北海道開発局	下請企業表彰 局長表彰	一般国道231号 石狩市 幌改良外一連工事
国土交通省 近畿地方整備局	優良工事等施工者(技術開発)局長表彰	冷水西部斜面対策他工事
国土交通省 関東地方整備局 千葉国道事務所	優良工事及び優秀工事技術者局長表彰	H28・H29 国道127号金谷地区 他防災対策工事
国土交通省 中国地方整備局 岡山国道事務所	国土交通功労者表彰 岡山国道事務所 下請企業表彰	岡山環状南道路 東駐地区 第2改良工事
国土交通省 九州地方整備局 博多港湾・空港整備事務所	優良工事における 下請負者表彰 【所長表彰】	福岡空港滑走路 地盤改良工事

## 安全で働きやすい職場づくり



### 安全衛生管理方針

期初に全社の安全衛生管理方針、安全衛生数値目標を定め、それに基づき、店社、作業所の安全衛生数値目標、目標達成方策を定めた計画を策定し、活動を展開しています。

#### 2020年度安全衛生管理方針

1. 「人命尊重・安全第一」を基本理念として災害の無い安全でより信頼される企業を目指す。
2. 「労働安全衛生マネジメントシステム」の活発な運用と継続的改善によりリスクの低減を図り、安全で安心して働ける快適な職場環境の形成を目指す。
3. 労働安全衛生に関する法令、通達、指針、社内規定等を順守する。
4. 働く人全てに対し安全衛生管理方針および安全衛生管理計画を周知徹底するとともに、安全衛生教育の充実・強化を図り、協力会社と一体となって安全目標・衛生目標の達成を目指す。

### 労働安全衛生マネジメントシステム

ライト工業の労働安全衛生マネジメントシステムは、国際規格の「ISO 45001:2018」の規格要求事項、および計画(Plan)－実行(Do)－点検(Check)－改善(Action)のサイクルを回すことで、職場における労働安全衛生レベルを継続的に改善、向上させる仕組みを構築し、全社で活動を展開しています。



登録証

### ISO 45001認証登録

認証番号	MSA-SS-123	認証範囲
認証日	2010年11月26日	土木構造物及び建築物の設計、施工並びに除染業務
変更日	2020年10月28日	
有効期限	2022年11月25日	
適用規格	JIS Q 45001:2018 (ISO 45001:2018)	
審査登録機関	(株) マネジメントシステム評価センター	
認証範囲に含まれる組織	本社：千代田区九段北4-2-35 宇都宮機材センター、R&Dセンター、北海道統括支店、東北統括支店、関東支社、関東防災統括支店、関越統括支店、中部統括支店、西日本支社、中国統括支店、九州統括支店	

### 安全成績

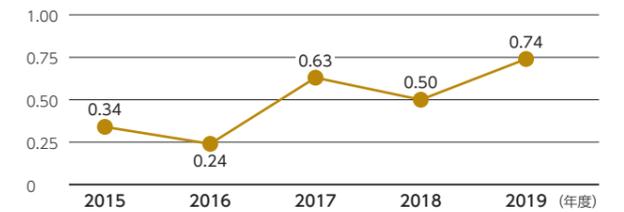
当社の安全成績は、全国の総合工事業の度数率<sup>※1</sup>と比べて、毎年低い水準の度数率を維持しており、2019年度の度数率は0.74<sup>※2</sup>となっています。

※1 度数率とは、延べ労働時間100万時間あたりの災害発生件数  
※2 全国の総合工事業(工事現場)の度数率：1.69  
認証範囲(厚生労働省「令和2年度安全の指標」より)

#### 【2020年度安全衛生数値目標】

1. 死亡災害ゼロ
2. 重大災害ゼロ
3. 重篤災害(障害等級7級以上)ゼロ
4. 度数率0.25以下

#### 度数率の推移



### 経営層による安全パトロールの実施

当社では、「全国安全週間」「全国労働衛生週間」などの特別週間および準備期間を重点として、通年にわたり経営層による安全・労働衛生等をチェックする安全パトロールを実施しています。社長をはじめとする経営層が直接、当社職員および協力会社に安全衛生管理活動への積極参加を呼び掛けるとともに、重点項目の実施状況を確認し、必要に応じて改善の指摘・指示をしています。社長自らが安全パトロールを行うことで、安全衛生管理の重要性を全役職員および協力会社に発信し、活動の活性化につなげ、より安全で快適な職場環境の形成を目指しています。



経営層による安全パトロールの様子

# Social

## 人権の尊重



### 人権に対する基本的な考え

ライト工業グループは、「ライト工業グループ行動規範」において「役職員等は、社内においても、社外においても、基本的人権を尊重し、性別、国籍、人種、宗教、社会的身分、身体上の理由等による差別を行ってはならない。」と人権に対する基本的な考え方を示し、基本的人権を尊重するための行動規範を定めています。

### 多様な人材の活躍促進

#### 女性社員の活躍

2016年4月1日からの5年間の行動計画として「技術職を中心とした女性総合職採用に関し、新卒者を中心に毎年1名以上採用し、10名以上とする」という目標を掲げ、採用活動を行っています。また、女性社員を含むエリア職として採用された職員が総合職に転換できる制度を設けるなど、一人ひとりの能力が最大限発揮できる環境の整備を積極的に進めています。

#### ■けんせつ小町の取り組みに賛同

「けんせつ小町」とは、日本建設業連合会が提唱している建設業で活躍するすべての女性の愛称です。女性の活躍がまだまだ不十分と言わざるを得ない建設業ですが、女性が活躍する社会の考えのもと、日本建設業連合会では「けんせつ小町」の活躍推進に取り組んでいます。当社はその取り組みに賛同しており、女性社員が働く現場に「けんせつ小町」のロゴマークの看板を掲げています。



「けんせつ小町」の看板

#### 障がい者雇用

個々が職場に適応し定着できるよう、障がいの状態に配慮した働きやすい職場環境づくりを心がけ、個々の能力を考慮した仕事、職場の提供に努めるなど、継続的に障がい者雇用の促進に努めています。

#### 高齢者の雇用

65歳定年制と定年再雇用制度の併用により、60歳以降の働き方を社員それぞれが選択できるようにすることで、シニア層が長年培った技能、技術、知識を活かせる雇用機会を提供しています。

### ハラスメント防止教育

当社グループは「ライト工業グループ行動規範」において、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、マタニティハラスメントなど、人権侵害行為の禁止を明示しています。当社では、人事部に相談窓口を設け、快適な職場環境の保持を図ると同時に、社内教育の実施や通達、社内報などによる啓発を行い、経営幹部をはじめすべての役職員にハラスメントの防止を周知、啓発しています。また、e-ラーニングを用いた教育や社会保険労務士・弁護士による講義を実施し、どのような言動や行為、考え方がハラスメントになるのかを実際の事例をまじえ詳しく解説し、役職員のハラスメントに対する理解を深めました。



ハラスメント防止教育

### ワークライフバランス

当社グループでは、働きやすい環境を整備し、仕事と生活の調和を図る「ワークライフバランス」の実現に向けた取り組みとして、1) 育児休業および育児時短勤務、介護休業などの制度の整備と充実、2) 時間外労働時間の削減を推進しています。

また、年末年始休暇や夏季休暇に併せて有給休暇の取得を奨励し、連続休暇にすることによって心身の休息、リフレッシュを促し、それによって業務の効率化を促進する取り組みも行っています。

#### 業務効率化による長時間労働の是正

現場での業務の効率化や生産性の向上は、働き方改革を進めるうえで不可欠な取り組みの一つです。今後ますます進む高齢化や少子化による入職者の減少も踏まえ、当社ではICT活用技術の開発やITツール等の充実、標準化等を行い業務の効率化を推進しています。ICT技術を駆使し当社全体の生産効率を高めて有効な時間を創出し、従業員や協力業者の働きがいと生活の質を高めていきます。

## 人材育成



### 人材に対する基本的な考え

ライト工業では、国籍・人種・性別などに関わらず、多様な価値観と広い視点で物事をとらえ、グローバルに活躍できる人材の育成に努めています。経営理念の「新たな価値に挑戦し、創造し続ける」のもとに、従業員一人ひとりが成長し、その能力を最大限発揮できる環境をつくるのが経営の重要課題と考えています。その認識を踏まえ、従業員の能力開発支援の強化に取り組んでいます。

#### 新入社員対象の教育・研修内容例

##### ● 導入時研修 (新入社員対象)

学生という立場から社会人となることを目的に当社社員として、職務・業務を遂行する上で必要とされる基本的な知識やスキル、ビジネスマナーなどを身に付けてもらうために行っています。

- 【研修内容】
1. 会社規程等概要説明
  2. ビジネスマナー
  3. 安全衛生管理
  4. 各工法の基礎知識習得
  5. 土木・建築の基礎学習
  6. 各種資格取得教育

##### ● 現場実習 (OJT)

配属部署において必要とされる基礎知識および専門知識を、実務を通して習得することを目的とし、指導担当者がマンツーマンで行っています。

- 【研修内容】
1. 現場（職場）での規律と基本行動
  2. 安全衛生活動の理解
  3. 日々の業務サイクルの把握
  4. 社内および施工管理書類作成の習得
  5. 各種資格取得教育



研修の様子

#### VOICE 海外事業本部 マイ スウン ズーン



私はベトナム出身で日本の大学を卒業して1年前に新卒採用で当社に就職しました。海外事業本部に所属していますが、現在は国内の施工管理を経験するため、関東支社の都市土木や耐震補強工事の現場業務に携わっています。多くの先輩方に施工管理の仕事だけでなく、社会人としてのマナーや協力業者との円滑なコミュニケーションの取り方などを教えていただいています。日本語の能力もまだ不十分で失敗することもあります。1日も早く、多くの専門知識を身につけ、より良い仕事ができるよう日々成長していきたいと思っています。

#### VOICE 中国統括支店 鳥越 翔太



入社後約1年半が経過し、研修後はのり面の現場に携わりました。導入研修では資格の取得、品質管理の方法と意味、土質の知識や安全衛生管理の学習等を行いました。品質管理を現場で行う際に研修でその知識を学べたことはとても有意義であったと感じています。今後の目標は、まだまだ未熟な私にとって「常に新しいことに挑戦する」ことが自分自身の成長につながると考えているため、現在自分の行っている業務に責任を持ちつつ新しいことに挑戦していきたいと思っています。

# Social

## Topics

### 新型コロナウイルス感染防止への取り組み

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、社会は「WITHコロナ」へと変化し、企業もそれに合わせた業務変革が求められています。ライト工業グループでは、昨今の感染状況を踏まえ、様々な感染防止策を講じながら業務を行っています。従業員の安全と健康を守るため、感染状況を注視し、柔軟に対応していきます。

#### 現場での感染防止策

##### 現場での一般的な感染防止策

現場での一般的な新型コロナウイルス感染防止策として、毎日の検温や消毒液の設置、ヘルメット用マウスシールドの配布、換気やソーシャルディスタンスの徹底等を行っています。

##### 体調管理

現場事務所では体温計の配布のほか、非接触型の体温計や自動検温器によって毎日検温を行い、当社社員や関連会社の方々の体調を管理しています。

##### ヘルメット用のマウスシールドの配布

ヘルメット用のマウスシールドに関しては、様々な飛沫対策シールドの中から現場での使用に適している物を選別して各関連会社に送り使用してもらうことで、業務のしやすさや熱中症対策と感染症対策を同時に成り立たせています。

##### 換気やソーシャルディスタンスの徹底

現場事務所や待機所では、ソーシャルディスタンスを徹底し、1時間毎に換気を行っています。

##### 現場事務所へのパーティションの設置

現場事務所の事務機の飛沫対策として、アクリル板による仕切りを作成しています。飛沫影響の少ないパーティション下部には空間スペースを設けて、書類などの授受ができるよう機能面を十分考慮した形状にしています。

その他、消毒液の設置や手洗い励行掲示も行っています。



自動検温器、設置物、ヘルメット用マウスシールド、換気の様子、パーティションの設置

#### 現場事務所の消毒

建築事業本部では、施工主、協力業者の方々、配属社員が少しでも安心して施設を利用できるようにと現場事務所と詰所の消毒を行いました。専門業者に依頼し、床や扉は噴霧と拭き上げ、机やイスは消毒液での拭き上げ等をしていただきました。消毒後は「消毒作業中の写真とコロナ消毒完了の掲示」を事務所と詰所に行い、一目で消毒済み箇所とその様子がわかり、安心して業務を行っていただけるようにしています。



現場事務所の消毒箇所の様子

#### ICT活用による接触機会の削減

現場の状況に合わせてICTを活用することで、省人化と接触機会の削減を実現し、新型コロナウイルスの感染リスクを低減しています。北海道統括支店の現場では、通常の除菌やマスク、換気に加えて、運転者や現場技術者の手元無線による会話の推奨やタブレット端末による進捗管理、GNSSステアリングシステムによる杭打機誘導等により、現場での人と人の接触機会を削減することで、新型コロナウイルスの感染防止を図りました。



ICT活用で省人化

#### 地域の自治体への消毒液の寄付

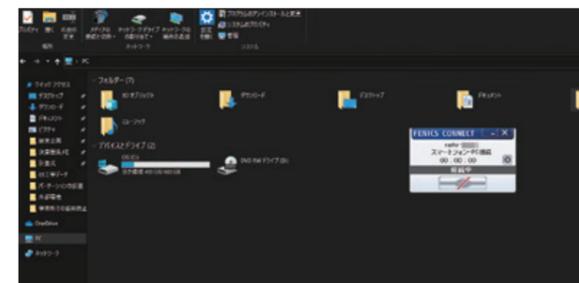
関越統括支店では地域貢献として、信州新町住民自治議会へ新型コロナウイルス感染予防用の消毒液を寄付し、自治協議会だよりに掲載していただきました。

#### 事業所での感染防止策

##### テレワーク・時差出勤の奨励

当社では、職場内感染リスクやラッシュ時の通勤による感染リスクを低減するため、在宅勤務と時差出勤を奨励しています。

在宅勤務については、通信環境の整備やグループチャット等のコミュニケーションツールの導入により生産性の向上を図っています。セキュリティを確保しながら自社サーバーに接続できるネットワークサービスを活用することで、オフィスと変わらない業務環境が在宅時でも得られるようにしています。また、時差出勤については、社内規定を改定し制度を明確に策定しました。業務に支障が出ない範囲で、始業と終業を1時間30分の範囲内で繰上げまたは繰下げすることでラッシュ時を避けた通勤を可能にしています。



テレワーク環境の整備

##### Web会議、Web研修の推進

当社では、新型コロナウイルスの感染リスクを避けるため、日々の会議や研修をWebで行うことを推進し、1か所に人が長時間集まる機会を減らしています。

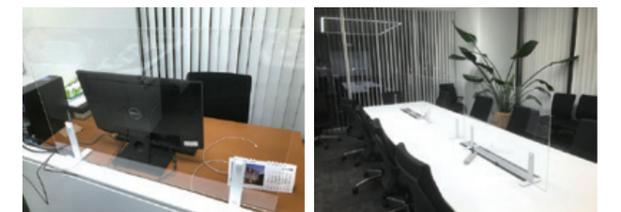
新入社員研修は、各拠点からWeb接続することで同じ場所に集まる人数を減らし、研修の講師もWebを通じて講義をしていただくことで接触機会を低減しました。また、本社内での会議をはじめ、本社・支社間で行われる定期会議もWeb開催にしています。半期ごとに行われる社長メッセージもWeb動画配信にすることで、社員が一人で確認できるようにするなど、人の集合状態をできる限り避けられるよう細心の注意をはらっています。



新入社員オンライン研修の様子

#### パーティションの設置

業務机や会議室の机にパーティションを設置することで、飛沫感染を防止する工夫をしています。透明度の高いアクリル板のパーティションを使用することで、円滑なコミュニケーションと開放感を確保し、快適な業務環境を守っています。



パーティションの設置

#### 換気の徹底

本社、支店等事業所での換気を徹底しています。部屋の出入り口に加え、非常口や窓を開放しているほか、密室になりやすい会議室もドアの開放を奨励するなど、密閉空間とならないよう注意を払っています。中部統括支店では業務用大型扇風機を導入することで、空気の流れがスムーズにできるようにしています。



業務用大型扇風機での換気

換気の様子

#### 新型コロナウイルス接触確認アプリの導入

新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCOA)の業務用スマートフォンへのインストールを行っています。これにより新型コロナウイルス感染症の陽性者と接触した可能性がある場合に通知を受けることができ、感染の可能性をいち早く知ることができます。業務用スマートフォンにインストールすることですべての従業員が活用でき、会社全体の感染拡大防止に役立っています。



COCOAのポスター

# Social

## 地域社会との関わり



### 花いっぱいプロジェクトへの参加

2020年に入り、新型コロナウイルスによるイベントの自粛が相次ぎ、その影響で花きの需要低迷が続いています。グループ会社の(株)東北リアライズでは、県発注の工事現場において、作業所のイメージアップと花き業界支援の一環として、県が提唱する花きの消費拡大を図る取り組み「花いっぱいプロジェクト」に参加しています。

宮城県発注の「白川内親災害防除工事」作業所では、現場事務所前や資材ヤードにマリーゴールドやペコニアなどの花を植え、以前よりも明るい雰囲気になりました。作業所長は「花を植えることで作業所周辺の住民の皆さまに声をかけてもらえるようになり、地域の方々とのふれあいが増えたほか、作業員たちも自ら率先して作業所内や周辺の整理整頓に努めるようになり、意識や行動に変化が見受けられるようになりました。今後このような機会があれば実施したいと思います。また、花き生産者への一助にもなればと思います」と、今後の活動への意欲を新たにしていました。



作業所前に植えられた花々

### ボランティア協会での取り組み

当社グループでは地域の各協会団体に所属し、地域社会に寄り添った活動を行っています。東北統括支店および(株)東北リアライズでは宮城県砂防ボランティア協会に所属し、今年度も危険箇所パトロール、植樹会に参加しました。植樹会では地域コミュニティの方々や協力しながら植樹、種まき、苗床づくりなどを行い、継続的な地域緑化に努めています。

また、グループ会社の(株)山口リアライズでは、山口県防災・砂防ボランティア協会に所属し、防災・砂防についての研修会等の活動に毎年参加しています。今年度は土砂災害危険箇所の通常点検に参加し、土砂災害防止施設の現状を把握するとともに、土砂災害発生時の対策の必要性を検討するための基礎資料の作成を目的として、性能上の安定性や強度の低下が懸念される施設、経過観察が必要である施設の点検を行いました。今後も当社グループでは、地域の環境保全・防災活動に取り組んでまいります。



植樹会の様子

### ICT・省人化機械とVRを活用した安全教育の紹介

建設業全体で人手不足が課題となりつつある昨今、当社では、施工機械の自動化による作業担当者の負担軽減や省人化を実現し、生産性と安全性の向上を図るため、i-Construction対応技術開発に注力しています。

そうした中、当社は次世代の機械開発に先駆け、国土交通省近畿地方整備局発注の現場において、のり面施工に使用するICT削孔システム・リモートスカイドリルとVRを活用した安全教育の取り組みを紹介する現場見学会を開催しました。当日は施工現場地域である京都府、京都府下自治体職員の皆さまにご参加いただいたほか、発注関係者の方々やコンサルタント・施工関係会社の皆さま、報道関係の方など多くの方にご参加いただき、建設業における新たな取り組みについてご覧いただきました。



安全VR画面

リモートスカイドリルの紹介の様子



### 大学で出張講義を実施

2019年11月、関西大学で当社の社員がゲストスピーカーとして出張講義を行い、「土土と防災」をテーマに、学生の皆さんに向けて講義を行いました。当日は映像資料を用いて土砂災害の要因や発生のメカニズムなどについて解説し、それらを踏まえて当社が災害に対してどのような工事を行っているか説明させていただきました。講義に参加した学生からは「自然災害の脅威がよくわかった」「自分の住んでいる地域の災害対策に興味を持った」といった声のほか、「将来は防災に関する仕事を目標したい」などの感想をいただき、また、講義後にも多数の質問をお寄せいただきました。



大学出張講義の様子

### 創立100周年事業として気仙沼市にパークゴルフ場を寄贈

(株)小野良組は創立100周年事業として、気仙沼市階上地区に敷地面積約3万4,100平方メートル、日本パークゴルフ協会公認の4コース全36ホールのパークゴルフ場を整備し、気仙沼市へ寄贈いたしました。当建設地は、2011年の東日本大震災で発生した大量の災害廃棄物を処理するため、地域の皆さまのご理解とご協力により大規模な処理施設が設置され、3年間にわたってその処理業務が行われた場所です。このたび地域の皆さまへの報恩謝徳の気持ちと気仙沼・本吉地域における「まちづくり」のお役に立てればという思いから、多くの方々のご理解とご期待をいただきながら竣工を迎えました。式典の際には市長より「観光客の誘致に効果があると期待している」というお話をいただきました。2020年9月より一般社団法人「汐風倶楽部」の運営で「気仙沼市パークゴルフ場」としてオープンし、市内はもとより県外からも多くの愛好者が訪れています。



気仙沼市パークゴルフ場

### 神戸薬科大学の学園祭への出展

当社では、未来を担う人材の育成支援も企業の果たすべき責任と考え、本山北法面作業所に隣接する神戸薬科大学の学園祭に出展し、六甲の災害史のビデオ上映や六甲山系グリーンベルト整備事業の説明のほかに、VRの体験会を行いました。特にVRの体験会は非常に盛況で、たくさんの学生や子どもたち、地域の皆さまが体験会に訪れ、列を作っていました。体験会に参加された方々が、待ち時間や体験後に六甲の災害史のビデオ等をご覧になり、普段自分が生活している場所で過去にどのようなことがあったのか、そして今どのような工事が行われているのかということ、当事者目線で感想を語り合いながら真剣にご覧になっていました。当社は今後も様々な形で地域の教育に協力していきたいと考えています。



VRを体験している様子



待機列でビデオを見る様子

### 現場見学会の実施

西日本支社では関西地区の大学生を対象に現場見学会を行いました。学生の皆さんには「六甲山系グリーンベルト整備事業」の一環として工事が行われている国土交通省近畿地方整備局六甲砂防事務所発注の斜面对策工事3現場を見学していただきました。

見学した現場の中には施工現場のすぐ側を六甲ケーブルが走る箇所があるなど、観光名所としても一般の方にたいへん馴染み深い場所もありました。当日は現場所長から工事概要の説明のほか、周辺地域や作業員の安全への配慮、環境保全の観点からお話しさせていただきました。ご参加いただいた学生の皆さんからは実際の現場を目にすることで現場のスケールや雰囲気がわかりやすく、建設業で働くイメージがより具体的になったとご好評をいただきました。



現場見学会の様子

### 地域に根ざした介護事業

グループ会社の(株)らいとケアでは、栃木県宇都宮市でサービス付き高齢者向け住宅「とちのき鶴田」と「とちのき上戸祭」を運営しています。

「とちのき」では、地域の皆さまと一体となり、お客様の「想い」をかなえる様々なイベントを企画しています。2019年度は「クラシックコンサートをもう一度聴いてみたい」というお客様の声をもとに、宇都宮西ロータリークラブ・宇都宮短期大学附属高校インターアクトクラブ主催の「どこかで聴いたクラシック・唱歌の名曲選-ポリオ根絶チャリティーコンサート」に伺いました。主催者側との事前準備のもと、当日は車椅子用リフトの準備や、生徒の皆さんからお客様へお声かけをしていただくなどのご協力をいただき、会場にスムーズに入場することができました。また、当日はご厚意で会場一番前の席をご用意いただき、お客様のなかには目を閉じて聴いていらっしゃる方、体でリズムを取っていらっしゃる方なども見受けられ、思い思いに楽しんでいただきました。



コンサート鑑賞の様子

# Governance

## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンス基本方針

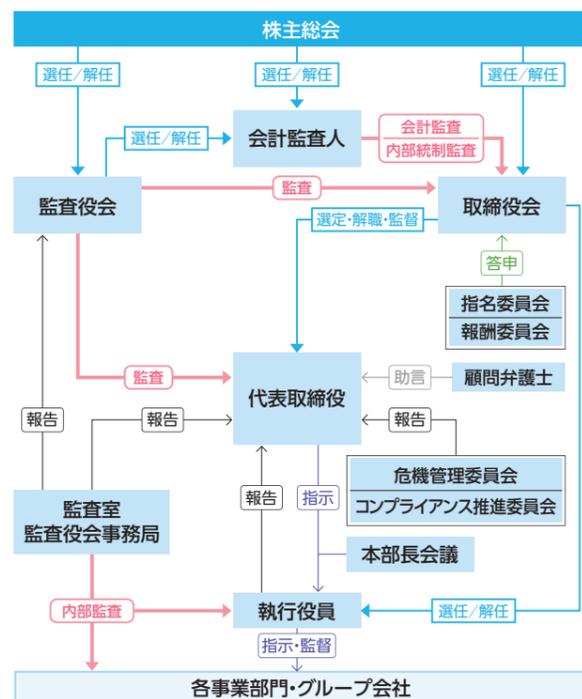
ライト工業グループは、「顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図る」という経営の基本方針を実現するために、会社の経営機構やシステムを常に健全に保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

### 取締役会

ライト工業の取締役会は13名の取締役（うち社外取締役3名）と4名の監査役（うち社外監査役3名）で構成され、原則として毎月1回の取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要事項についての意思決定を行うとともに、経営の監視・監督機能として、各取締役の職務執行の状況を監督しています。取締役会の開催時に併せて、社長・経営幹部等と社外役員との懇談会（意見交換）を行い、経営判断の客観性の向上、監視機能の強化を図っています。

また、当社の社外取締役は、高い見識と豊富な実務経験を有しており、各氏の知見に基づき、社外取締役として公正な立場での意思決定の参加と監督機能の強化に貢献しています。また、一般株主と利益相反の生じる恐れはない独立性を有し、社外取締役として適任です。

### コーポレート・ガバナンス体制



### 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。社外役員は取締役会に出席し、利害関係のない公正な立場から経営全般について意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当・公平性を確保するための提言等を行っています。社外監査役は監査役会に出席し、他業界で培った幅広い知識・経験と、当社での現地往査等で得た情報をもとに、監査役会の意思決定の妥当・公平性を確保するための発言を行っています。

社外取締役、社外監査役の選任は、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしており、社外役員6名全員が独立役員として東京証券取引所に届けています。なお、当社と社外役員は、責任限定契約を締結しています。

2019年度の実績として、取締役会および監査役会への社外役員出席率は、4名100%、1名90.9%（10回/11回）です。

※2019年度の社外役員は全5名。2020年6月に社外取締役1名を増員しております。

### 役員報酬

当社の役員報酬は、業績の向上、中長期的な企業価値の増加を図るために最適な報酬制度を構築すること、および報酬決定のプロセスに公正性と透明性を確保することを報酬決定にあたっての基本方針としています。

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬額の範囲内とし、筆頭独立社外取締役を委員長とする報酬委員会によって審議され、その答申によって取締役会にて決定しています。

監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の範囲内で、監査役会にて協議し決定しています。

取締役の報酬（社外取締役を除く）は、役位毎にその職責に応じた「固定報酬」と各期の会社業績および成果を反映する「業績連動報酬」および株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績および企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的とした「業績連動型株式報酬」で構成することとし、社外取締役については独立性・客観性を保つ観点から「固定報酬」のみとしています。

監査役の報酬については「固定報酬」のみとしています。

### 監査役会

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成され、監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視し経営の健全性、透明性の確保に努めています。また、代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、重要な課題や経営情報などを共有する機会を持ち意見交換を行っています。

## コンプライアンス

### コンプライアンス基本方針

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行う。
2. 地域社会に貢献する「良き企業市民」たることを目指す。
3. 地球環境の保全と豊かで住みやすい社会づくりに貢献する。

### コンプライアンス教育

ライト工業グループは、「コンプライアンス基本方針」および「ライト工業グループ行動規範」を定め、当社グループ役員全員に小冊子にして配付し、日々の業務におけるコンプライアンスの徹底を図るとともに、法令遵守や企業倫理をはじめ、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、情報漏洩防止、インサイダー取引防止等の教育を職種別・部門別にプログラムを設けて行っています。

また、当社グループ役員に対し、e-ラーニングによるコンプライアンス教育を継続的に行い、周知徹底を図っています。なお、コンプライアンスに関する懸念事案が発生した際は、役員に対して再教育を行い、コンプライアンスに関する意識の向上に努め、再発防止を図ってまいります。

### 腐敗防止の取り組み

当社グループは、「ライト工業グループ行動規範」において政治家、公務員や発注者、協力業者に対する贈収賄の禁止や過度の贈答接待の禁止など、腐敗防止に関する方針を定めています。近年では世界的に腐敗防止法の執行強化なども行われており、当社グループとしてもさらに取り組みを強化し、健全な企業活動を行うよう努めてまいります。

### 反社会的勢力排除の取り組み

当社グループでは、反社会的勢力からの働きかけに対して毅然と対応し、不当要求に応じない取り組みの強化を図っています。「ライト工業グループ行動規範」および「危機管理マニュアル」を独自に制定するとともに、工事下請契約約款等で反社会的勢力からの不当要求等の拒絶、関係遮断について明文化しています。また、不当要求防止対応部署を設置して、迅速に対応できる環境を整えています。

### 法令遵守チェックリスト

当社グループでは、法令を遵守し、公正で健全な企業活動を行うための取り組みの一つとして「法令遵守チェックリスト」を作成しています。法令遵守チェックリストは、「建設業法」「労働安全衛生法」「專業廃棄物関連」についてチェックリストとしてまとめたもので、工事ごとに作成し、竣工後も管理を徹底しています。また、「建設業関連法令集」として各種法令マニュアルや注意点、Q&A事例集を整備し、当社グループ役員へ周知徹底しています。

### 公正な取引

当社グループは、発注者および協力業者等の取引業者と公正な取引を実施するため、独占禁止法、建設業法等法令への理解を深めることに努めています。当社グループ役員が、業務遂行する上で遵守行動すべき基本的な事項を行動規範に定めており、公正な取引の徹底を図っています。

### コンプライアンス推進委員会

ライト工業では、「コンプライアンス推進委員会」を設置し、健全な事業活動の推進を目的として、社長を委員長に、本社経営管理本部長をコンプライアンス推進統括者とする体制のもとに、法令や社会規範、企業倫理など広くコンプライアンスをとらえ積極的に推進し、周知徹底を図っています。また、同委員会はコンプライアンス遵守状況の監視を行うとともに、関連規程の見直しや定期的な研修なども実施しています。

### 内部通報制度

当社では、法令違反行為またはその疑いのある行為を発見し是正を図るため「内部通報制度」を制定しています。また、法務部門と経営陣から独立した監査役を、ライト工業グループ等の相談または通報の「内部通報窓口」として設置しています。

また、経営陣からの高い独立性を持つ外部窓口を設置し、通報窓口の実効性の強化を図っております。

外部窓口は顧問弁護士2名の担当とし、1名は女性とすることで利用しやすい体制となっております。

## リスクマネジメント

## 危機管理体制

ライト工業グループでは、事業運営に重大な影響を与える、または与える可能性のあるリスクの顕在化に迅速かつ的確に対処するために「危機管理規定」で管理すべきリスク項目を特定し、予防措置を行っています。また、「危機管理委員会」において「危機管理マニュアル」に定めるリスクの分類・把握を行うとともに定期的に規程の改訂、研修・訓練等を行い、当社グループ役員に対し周知徹底を図っています。

## BCP(事業継続計画)

ライト工業の事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)は、大災害が発生した場合でも混乱なく、その影響を最小限にとどめ、業務が継続または速やかに再開できること、さらに大災害発生後の復旧、復興時には当社の技術力等の活用を通じて社会に大きく貢献できることを目的として、当社の体制や役員等の行うべき事項等を定めています。なお、この計画は原則として毎年点検、見直しを行い、事業継続力の維持・向上に努めています。

## BCP(事業継続計画)基本方針

1. 役員(家族含む)、来訪者、工事の従事者等の生命・身体の安全確保を最優先とする。
2. 地域・関係者への配慮を十分に行いつつ、当社の施工した被災箇所の早期復旧及び二次災害の発生拡大の防止に努める。
3. 取引先の復旧活動等を支援する。
4. 当社が保有している技術力を十分活用することにより、被災地と連携して救助・復旧活動に努める。
5. 大災害の発生時には、全社一体となって1.~4.の活動を行い、その活動を通じて、取引先や社会からよりいっそう信頼される企業を目指す。
6. 大震災でない場合でも、この事業継続計画に準じて行動することが望ましい。

## 個人情報の管理

当社では、業務上取り扱うお客様、取引関係者、従業員などの個人情報について、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守し、かつ取り扱いに関するルールや体制を確立し、個人情報を適切に管理しています。

## 知的財産の保護

知的財産は当社グループの成長、収益を支える重要な経営資源の一つと考えています。知的財産を担当する部門として、当社の持続的な発展のために、次世代で核となる技術や事業分野の模索と効率的な研究開発を推進することを目的として2018年1月に開設したR&Dセンター内に、総務・知的財産部を設置しました。特許、実用新案、意匠および商標等の知的財産権に関する出願、権利化、維持管理を行い、研究開発の成果により新たに生まれる技術については、積極的に権利を取得することで当社技術の保護を図っています。また、当社の知的財産を適切に活用するとともに、他者の知的財産を尊重し、侵害のないように事前に他者先行技術の調査を行い、適切に対応しています。

## 情報セキュリティの強化

当社グループでは、情報管理規程に基づき全社をあげて情報セキュリティにおけるリスク管理に努めています。社内情報や機密情報の漏洩防止に関する具体的な対策については、「情報漏洩防止マニュアル」を作成し、当社グループ役員に周知徹底しています。また、標的型攻撃やランサムウェア等のサイバー攻撃に備えて、高度なソリューションを導入し、セキュリティレベルの向上を図っています。

## サイバー攻撃への対策

当社グループでは、外部からのウイルス侵入やサイバー攻撃から社内ネットワークを防御するため、次世代型のファイアウォールを設置し、アプリケーションごとの不正通信、業務目的外アクセスを監視しています。エンドポイントのセキュリティ対策についても二重に対策ソフトを導入するなど、常に最新のセキュリティ対策を施しています。

## 新型コロナウイルス感染対策としての連絡体制フローの作成

新型コロナウイルス感染対策として、社員の体調不良時における連絡体制フロー図を作成しました。体調不良が発覚した際の社員がとるべき行動を症状別に表す図や報告があった際の連絡体制のほか、PCR検査で陽性と判定された際の連絡フローを制定しました。連絡体制フローをしっかりと活用することで業務への影響を最小限に抑えられるよう、社員に周知徹底しています。

## ステークホルダーとのコミュニケーション

## 決算説明会・施設見学会

ライト工業では、IR(投資家向け広報活動)のさらなる充実を目的に、機関投資家、アナリストの方々を対象とした決算説明会を年2回(5月、11月)開催しています。決算説明会では、代表取締役をはじめIR担当取締役が、決算概要や業績の推移、今後の取り組み方針、最新の技術紹介等について説明しています。なお、決算説明会で使用した資料は当社Webサイトで一般公開しています。また、IR担当取締役が機関投資家やアナリストの方々と直接対話する個別ミーティングも積極的に進めています。

さらに、当社の事業活動への理解を深めていただくために、機関投資家やアナリスト、各関係者の方々を対象にR&Dセンターの見学会を行いました。今後もさらなる情報開示とコミュニケーションの充実を図っていきます。



決算説明会の様子



R&amp;Dセンター見学会の様子

※2020年度に開催した決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染防止の観点から新たに会場を選定し、3密の回避や会場の消毒、換気や検温を徹底したうえで開催しております。

## こども向け会社案内・マンガ版会社案内の作成

当社役員が当社について社内外にわかりやすく説明できるツールとして「こども向け会社案内」を作成しました。自分の子どもへ日ごろの仕事について伝える際や関係者の方々に会社を理解していただくコミュニケーションツールとして活用しています。また、より多くの方に土木技術や特殊土木について理解を深めていただくために、マンガによる会社案内「光り輝く未来をつくる」を作成し、当社HPの新卒採用ページ内に公開しました。今後も様々な方法で当社の事業をお伝えするよう努めてまいります。



こども向け会社案内



マンガ版会社案内

## 株主総会

当社は、株主総会を株主様との対話に関する重要な場と考えており、適切な情報開示や、招集通知の早期発送等、株主の権利が実質的に確保されるよう、適切な対応に努めています。2020年6月25日、東京都千代田区九段北のアルカディア市ヶ谷(私学会館)にて「第73回定時株主総会」を開催し、約30名の株主様にご来場いただきました。

## 各種IRイベントへの参加

当社は、個人投資家の方々に事業活動への理解をより深めていただくため、各種IRイベント等への参加を通じて積極的に情報を発信するとともに、直接対話を心がけています。イベントでは、当社の主力事業の説明のほか、財務体質や高い技術力をはじめとする当社の強みや、主力事業の現在の背景をもとにした今後の展望等を説明しております。今後もイベント等への参加を通して対話の機会を増やし、当社の事業活動への理解を深めていただけるよう努めていきます。



プレゼンを行う鈴木会長

## 各種展示会への出展

当社が開発した独自技術等を各種展示会を通じてお客様をはじめとするステークホルダーの皆さまにご紹介しています。「WCRR2019(第12回世界鉄道研究会議)」では、3Dホログラムディスプレイを用いた工法説明や4面ディスプレイによるPVなどを出展しました。

「創造的復興に寄与する先進建設・防災・減災技術フェアin 熊本2019」では、のり面処理・地盤改良工事のICT先進技術を出展しました。



展示会の様子

3Dホログラムディスプレイ

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	21,992	22,758
受取手形・完成工事未収入金等	30,784	35,387
電子記録債権	5,342	3,857
有価証券	5,299	—
未成工事支出金	3,881	3,951
商品及び製品	25	20
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	779	569
未収入金	283	258
その他	1,271	1,163
貸倒引当金	△46	△42
流動資産合計	69,614	67,923
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,333	10,343
減価償却累計額	△5,224	△5,455
建物・構築物(純額)	5,109	4,888
機械、運搬具及び工具器具備品	23,579	24,642
減価償却累計額	△20,408	△21,147
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	3,171	3,495
土地	10,037	11,356
リース資産	106	42
減価償却累計額	△68	△15
リース資産(純額)	38	26
建設仮勘定	113	740
有形固定資産合計	18,470	20,507
無形固定資産		
その他	244	315
無形固定資産合計	244	315
投資その他の資産		
投資有価証券	3,250	6,921
長期前払費用	1,208	907
破産更生債権等	13	13
投資不動産	—	436
繰延税金資産	1,273	1,384
退職給付に係る資産	898	715
その他	2,143	2,349
貸倒引当金	△371	△373
投資その他の資産合計	8,416	12,354
固定資産合計	27,131	33,177
資産合計	96,745	101,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,081	14,846
電子記録債務	4,079	4,437
短期借入金	870	1,072
1年内返済予定の長期借入金	92	—
未払法人税等	2,219	824
未成工事受入金	3,380	2,874
完成工事補償引当金	115	147
工事損失引当金	145	17
未払費用	2,568	2,396
その他	4,492	5,176
流動負債合計	33,046	31,792
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	786	786
長期末払金	44	157
リース債務	15	20
繰延税金負債	2	2
役員株式給付引当金	40	65
その他	61	61
固定負債合計	950	1,093
負債合計	33,997	32,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	53,009	59,276
自己株式	△2,792	△2,793
株主資本合計	62,694	68,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	87
土地再評価差額金	△1,107	△1,107
為替換算調整勘定	572	450
退職給付に係る調整累計額	58	△285
その他の包括利益累計額合計	53	△855
非支配株主持分	—	109
純資産合計	62,747	68,215
負債純資産合計	96,745	101,101

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	102,125	105,621
兼業事業売上高	699	588
売上高合計	102,825	106,210
売上原価		
完成工事原価	82,815	85,583
兼業事業売上原価	582	486
売上原価合計	83,397	86,069
売上総利益		
完成工事総利益	19,310	20,038
兼業事業総利益	117	102
売上総利益合計	19,427	20,140
販売費及び一般管理費	9,725	10,266
営業利益	9,702	9,874
営業外収益		
受取利息	39	32
受取配当金	102	83
受取ロイヤリティー	15	13
受取保険金	220	157
固定資産賃貸料	167	159
為替差益	34	-
その他	93	76
営業外収益合計	672	522
営業外費用		
支払利息	13	29
手形売却損	3	3
支払手数料	21	9
支払保証料	54	47
賃貸収入原価	109	64
為替差損	-	119
持分法による投資損失	-	402
その他	48	137
営業外費用合計	250	814
経常利益	10,124	9,582
特別利益		
固定資産売却益	21	26
投資有価証券売却益	10	-
特別利益合計	31	26
特別損失		
事務所移転費用	71	-
和解金	-	74
固定資産除売却損	301	37
退職特別加算金	-	2
投資有価証券評価損	5	-
事業撤退損	168	-
特別損失合計	547	115
税金等調整前当期純利益	9,608	9,493
法人税、住民税及び事業税	3,255	2,288
法人税等調整額	△159	145
法人税等合計	3,096	2,434
当期純利益	6,512	7,059
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	6,512	7,066

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,608	9,493
減価償却費	1,737	1,772
固定資産除却損	280	37
持分法による投資損益(△は益)	-	402
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	△1
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3	32
工事損失引当金の増減額(△は減少)	29	△128
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△204	182
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	22	24
受取利息及び受取配当金	△141	△116
支払利息	13	29
手形売却損	3	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	-
投資有価証券評価損益(△は益)	5	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,395	△2,849
未成工事支出金の増減額(△は増加)	551	9
たな卸資産の増減額(△は増加)	△425	271
仕入債務の増減額(△は減少)	△772	171
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,120	△506
その他	△142	179
小計	8,022	9,009
利息及び配当金の受取額	141	116
利息の支払額	△13	△29
手形売却に伴う支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△2,586	△3,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,560	5,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,000	△1,000
有価証券の償還による収入	4,299	6,299
有形固定資産の取得による支出	△1,485	△3,730
有形固定資産の売却による収入	340	8
無形固定資産の取得による支出	△132	△139
投資有価証券の取得による支出	△215	△16
投資有価証券の売却による収入	19	-
投資有価証券の償還による収入	-	99
関係会社株式の取得による支出	△100	△3,835
関係会社貸付金の回収による収入	19	4
投資不動産の取得による支出	△11	△436
投資不動産の売却による収入	417	-
保険積立金の払戻による収入	196	153
その他	△476	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,127	△2,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80	△102
長期借入金の返済による支出	△15	△92
自己株式の取得による支出	△1,000	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	△16
配当金の支払額	△1,838	△1,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,969	△2,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	521	762
現金及び現金同等物の期首残高	20,677	21,992
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	793	3
現金及び現金同等物の期末残高	21,992	22,758

取締役・監査役



後列左から

社外監査役	取締役 施工技術本部長	常務取締役 建築事業本部長	常務取締役 関東支社長	常務取締役 経営企画本部長	社外取締役	社外取締役	社外取締役	監査役(常勤)	社外監査役	社外監査役
丸野 登紀子	川本 治	山本 明伸	村井 祐介	西 誠	柴田 忠	白井 真	國生 剛治	木下 博之	宮城 信二	前波 吉伸

前列左から

専務取締役 安全品質環境本部長	専務取締役 経営管理本部長	取締役会長	代表取締役社長	専務取締役 開発本部長	専務取締役 技術営業本部長
宝輪 洋一	船山 重明	鈴木 和夫	阿久津 和浩	藤澤 伸行	川村 公平



〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号  
TEL.03-3265-2551(大代表) FAX.03-3265-0879  
<https://www.raito.co.jp>

本レポートについてのお問い合わせ先 ライト工業株式会社 経営企画部  
TEL. 03-3265-2555